

県事業の主な見直し一覧

別紙1

H22.3.31

(単位:千円)

【政策経費】

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
啓発宣伝費	新聞紙面、テレビ・ラジオなどの各種メディアを活用して、県の主要施策や県民生活に役立つ県政情報を幅広く発信する	費用対効果の観点から広報媒体の特性に応じて発信する情報の見直しを行い、広報活動の一層の重点化を図る	232,670
研修所経常経費	県で実施する研修に要する経費及び職員研修所の運営に要する事務費	研修内容の見直し	22,738
表彰費	岐阜県民栄誉賞、各界功労者表彰及びその他表彰に要する事務費	表彰制度の見直し	19,076
人間ドック費(法定分を除く)	知事部局等・教育委員会・警察本部の職員の人間ドック受診に要する経費	県、共済組合、個人の負担割合の見直し	104,189
自動車取得税・自動車税申告審査及び収納代行業務費	自動車を登録する際の自動車取得税・自動車税の申告審査及び収納業務に関する経費	収納計器による証紙納付から現金納付に改め、経費を見直し	45,695
県産品PR事業費	大都市圏で開催される物産観光展や量販店における岐阜県フェア及び県外から多数の集客が見込まれる、PR効果の高いイベント等へ出展し、岐阜県産品の認知度の向上・PRを実施する	従来型のPR手法を見直し、メディア戦略によるPR手法へ切り替え平成21年度限りで廃止	27,040
研究開発機器等設備整備充実費	研究所で行う依頼試験や開放試験に使用する機器および農業機械等で、老朽化や修繕不可能となった研究関連機器等の更新経費	優先順位付けにより見直し	53,740
重点研究開発推進費	ぎふ科学技術振興プランで定める3つの重点分野(基盤技術 健康・福祉 環境)において、戦略的な視点により実施する研究に係る経費	事業内容や優先順位の検討により見直し	85,698

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 〔一般財源ベース H22～24年度の計〕
畜産研究所県単試験調査費	畜産研究所における試験研究調査に係る経費	研究内容の見直し	28,434
海外戦略拠点設置事業費(ニューヨーク)	ニューヨーク駐在員の活動経費等	ニューヨーク駐在の休止	14,100
上海万博「岐阜県の日」開催事業費	上海国際博覧会日本館において「岐阜県の日」を開催し、本県の観光地と優れた県産品を一体的にアピールし、誘客促進を図る	事業内容の節減	20,000
産学官連携ロボット研究開発事業費	テクノプラザを拠点とした産学官連携による最先端のロボット技術を中心とするプロジェクト研究を推進	研究委託費、運営委託費の削減 早稲田大学との協定満了(H23)	117,828
魚苗放流委託料	河川漁業の振興を目的に、漁場の状況に応じた魚苗の放流を行い、漁獲量の増加と資源量を維持	重要な魚種であるアユ、アマゴ等を重点に魚苗放流を行うよう見直し	27,000
全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金	全国豊かな海づくり大会を平成22年度に控え、実行委員会として大会開催に向けた準備業務を実施(実行委員会への県負担金)	経費のさらなる節減	69,734
地価調査事業費	土地取引規制及び一般の土地取引の指標とするため毎年県が7月1日時点の土地の価格の調査を実施	国の類似事業(地価公示)と同程度の地点数とすることにより削減	29,283
都市計画基礎調査費	都市計画法第6条に基づいて、都市計画区域について、5年ごとに都市計画法及び国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を実施	周期到来によりH22～23年度休止	53,000
ぎふ清流国体開催準備推進事業費補助金	平成24年に本県で開催される第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」及び第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」の開催準備に要する経費(実行委員会経費) 交付先:ぎふ清流国体・ぎふ清流大会実行委員会	経費のさらなる節約	745,836

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 <small>(一般財源ベース H22～24年度の計)</small>
県立学校リーダーズプラン推進事業費	学校長のリーダーシップのもと、学校課題を踏まえた先進的事業等を創意工夫して提案し、競い合いの中から優れた企画を選び出すことで、特色ある学校づくりを推進	効果の高いプランを厳選して実施することにより削減	27,000
外国語指導助手等設置費・活動費	社会の国際化に対応するため、県立高等学校に外国語指導助手(ALT)を設置し、本県の国際化・国際理解教育の推進を図る	英語または国際理解関連学科・コース配置校及び国際化に対応した教育を推進する学校に重点的に配置することにより削減	252,900
一般運営費(警察本部)	警察の運営に要する経費	経費のさらなる節約	34,707
収入証紙売りさばき手数料	収入証紙の売りさばき人に対して、売りさばき額の一定率を支払う手数料	全国最低水準の手数料率に変更	59,984

【施設・情報システム等の管理経費】

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 <small>(一般財源ベース H22～24年度の計)</small>
名古屋事務所維持管理費	名古屋事務所の維持管理経費	事務所の廃止(H21末)	30,456
情報システム機器管理費・賃貸料	情報関連業務戦略的アウトソーシング事業で再開発したシステムで使用するサーバ等の機器に係る維持管理費及び賃貸料	機器のさらなる効率的利用を図り、台数の削減及び更新時期の延長による削減	115,002
システム統括運用管理費	情報関連業務戦略的アウトソーシング業務で再開発したシステムの運用状況を管理するとともに、ヘルプデスク、夜間のシステム監視等を行う業務	ヘルプデスク業務の縮小及び夜間システム監視を廃止	145,896
共用サーバシステム運用管理費	情報関連業務戦略的アウトソーシング事業で再開発した共用サーバシステム(サーバを共同利用するネットワークシステム)の運用業務	市販汎用ソフトや、安価な外部サービスの利用へ移行するなどにより、対象システムの一部を廃止	372,941
岐阜県庁ホームページ管理費	県の公式ホームページにかかる保守管理業務	ホームページシステムの再構築にあたり、サーバ等機器の削減や、利用頻度の少ない機能を廃止	26,647
高等学校管理費(全日制・定時制)	全日制・定時制高等学校に関する管理運営費	経費のさらなる節約	326,598
警察施設・庁舎維持費	警察施設・庁舎の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	156,081

公の施設等の見直し一覧

別紙 2

H22.3.31

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
休廃止する施設：9施設				
岐阜県伊自良青少年の家 (S58、県直営)	青少年が恵まれた自然のなかで、野外活動や自然探求を行い、集団宿泊生活を通じて豊かな情操や社会性を養う教育を実施する。自然と親しむ親子の集いなどの「主催事業」や、各学校団体や青少年団体などの活動計画に基づく利用となる「受け入れ事業」を実施する。	廃止	事務処理終了まで休止(H22)	33,173
岐阜県関ヶ原青少年自然の家 (S49、県直営)		廃止	事務処理終了まで休止(H22) 後利用について調整中	37,931
岐阜県土岐少年自然の家 (S50、県直営)		廃止	事務処理終了まで休止(H22)	39,565
岐阜県御嶽少年自然の家 (S61、県直営)		廃止	事務処理終了まで休止(H22) 後利用について調整中	93,952
岐阜県県民文化ホール未来会館 (H6、ADOTOPS未来会館運営共同体、 指定管理期間：～H22年度)	県民文化の振興と地域社会の活性化に寄与する。「長良川ホール」「ハイビジョンホール」「レセプションホール」により芸術文化全体における普及や活動を支援する。	休止 (H23～)	-	376,700
岐阜県飛騨・北アルプス自然文化センター (S63、高山市、指定管理期間：～H22年度)	自然公園の利用者に対し、自然の営み及び景観等に関する理解を深めるための施設。	休止 (H23～)	活用方法を調整中	13,200
岐阜県白山国立公園大白川野営場野営施設 (S46、白川村、指定管理期間：～H22年度)	白山国立公園の利用者が宿泊、休養等を図り、自然への関心や理解を深めるための施設。	休止 (H23～)	活用方法を調整中	-
岐阜県国際情報科学芸術アカデミー (H8、県直営)	マルチメディア時代の人材を育成する。高度なスキルを身につけた技術者・クリエイターの養成を目標とする。	廃止 (在学生の卒業後)	平成23年度から新規学生募集を停止 一部機能を情報科学芸術大学院大学へ統合	137,649

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
岐阜マリンスポーツセンター (H12、(株)マリーナ河芸、指定管理期間：～H22年度)	マリンレクリエーションに親しむ県民等の宿泊の利便を図るとともに、マリンスポーツの競技力の向上及び青少年の健全な育成に寄与する。	廃止 (H23)	-	78,217
機能を見直す施設：8施設				
飛騨・世界生活文化センター (H13、飛騨コンソーシアム、指定管理期間：～H22年度) (岐阜県ミュージアムひだを含む)(H18、県直営)	県民文化の振興と地域社会の活性化に寄与する。民俗文化をテーマに地域振興を進める飛騨地域の中核(コア)施設。イベント機能、テーマ展示機能、研究機能、地域との交流機能、そして飛騨の魅力の発信機能の各機能を有機的に連動させ、活性化に資する。	機能見直し (H23)	地元主導による活用(H23)	236,591
南飛騨健康増進センター (H16、県直営)	県民の健康道場として県民が健康を増進するための場を提供することなどにより、県民一人ひとりの健康づくりを支援し、健康な日常生活の実現に寄与する。南飛騨国際健康保養地構想における拠点施設として整備。	機能見直し	地元主導による活用	132,961
岐阜県科学技術振興センター (H11、テクノプラザ・プレイス共同体、指定管理期間：～H22年度)	科学技術に関する研究開発及び産学官の交流を推進し、県民に科学技術の情報提供を行うことにより、県民生活の向上及び地域産業の高度化に寄与するとともに、岐阜県の科学技術の振興に貢献する。	機能見直し	テクノプラザのエリア全体で施設の集約、統廃合 科学技術図書館を廃止(H23)	26,035
VRテクノセンター (H10、(株)VRテクノセンター)	VR技術・ロボット技術など、科学技術に関する各種研究開発拠点、かつITとモノづくりの融合による産業の高度化情報化の推進拠点。研究室や企業向けの技術開発室、科学技術図書館等を備える。			-
アネックス・テクノ2 (H12、(株)新産業テクノコア)	21世紀型モノづくりの拠点であるテクノプラザにおける「モノづくりの研究支援機関」としての役割を担い、新事業の創出や地域産業の情報化を支援する施設であり、県研究所の情報技術研究所と合築施設。			県事業の見直しで計上

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
ワークショップ24 (H14、所有者：岐阜県住宅供給公社、SPJマネジメントサービス(株) 管理者：SPJマネジメントサービス(株))	スイートバレー構想の中核であるソフトピアジャパンエリア内において、IT関連ベンチャーを様々な面から支援するとともに、このエリアで働く情報産業従事者の業務や日常生活を24時間サポートする複合施設として設置。	機能見直し (H24)	県有施設として活用	県事業の見直しで計上
岐阜県長良川スポーツプラザ (H5、宿泊部門：(株)三和サービス、指定管理期間：～H22年度、SSTC：県直営)	各種スポーツ大会に参加する県民等の宿泊の利便を図るとともに、科学的なスポーツトレーニングの実施により、岐阜県のスポーツ振興に寄与する。	機能見直し (H25)	国体(H24)終了までに活用方法を調整	28,695
事業主体を変更する施設(譲渡又は管理移管を含む)：6施設				
岐阜県飛騨木曾川国定公園下呂温泉乗政野営場野営施設 (H3、下呂市、指定管理期間：～H22年度)	飛騨木曾川国定公園の利用者が宿泊、休養等を図り、自然への関心や理解を深めるための施設。	事業主体の変更 (H23)	譲渡協議を継続	県事業の見直しで計上
岐阜県立清流園 (S44、(福)岐阜県福祉事業団、指定管理期間：～H21年度)	身体障害者福祉法に基づき、身体に障がいがある、一般社会での就労が困難な方などに必要な訓練と就労の場を提供し、社会参加や自立ができることを目的とする。	事業主体の変更 (H22)	社会福祉法人岐阜県福祉事業団を事業主体として再整備	県事業の見直しで計上
岐阜県恵那山高原国民休養地 (S50、恵那市、指定管理期間：～H21年度)	国民休養地は、自然環境が良好に保持された一定の地域に、各種の野外レクリエーション施設を総合的に整備し、余暇の健全な利用を図り、もって国民の福祉の向上及び健康の増進に資する。	事業主体の変更 (H25)	譲渡協議を継続	176
岐阜産業会館 (S45、(財)岐阜産業会館、指定管理期間：～H23年度)	県内産業の振興と文化の向上を目的に設置した施設。県の産業振興と文化の発展のために開催される事業に対し、施設を貸付ける。	譲渡又は管理移管を含め、調整	-	-

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
長良公園 (H5、県直営)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 幼児から高齢まで幅広い年齢層が楽しめる軽スポーツ普及の公園。	譲渡又は管理移管を含め、調整	地元市へ管理移管	19,958
島公園 (S47、県直営)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 岐阜市が供用開始した公園であり、市により管理運営されている。	譲渡又は管理移管を含め、調整	-	-
指定管理者制度を導入する施設(一部を含む)：7施設			<i>削減効果額は経費削減によるもの</i>	
岐阜メモリアルセンター (H元、直営)	県民のスポーツ、レクリエーションその他の行事の用に供する施設。 Jリーグ、プロ野球、陸上競技などのスポーツをはじめ、産業展示・見本市を開催する。	一体的に指定管理者制度を導入 (H25)	国体(H24)終了後、一体的に指定管理者制度を導入	58,114
岐阜県長良川球技場 (H3、(財)岐阜県イベントスポーツ振興事業団、指定管理期間：～H24年度)	県民のスポーツ、レクリエーションその他の行事の用に供する施設。 サッカー、ラグビーなどの屋外球技場で、グラウンドは全面天然芝。			6,625
岐阜県図書館 (H7、県直営)	県の中核図書館として、県内の公共図書館との連携を図り、県民の多様な課題解決に役立つ図書館サービスを提供することで、広く県民の生涯学習活動を支援する。	管理部門への指定管理者制度の導入 (H24)	美術館と一体的に管理部門へ指定管理者制度を導入	131,688
岐阜県博物館 (S51、県直営)	県民の生涯学習の場となり、教養を高め、学術文化の発展に寄与することを目的に、人文自然にかかわる資料の収集、保管展示、調査研究、教育普及事業を実施する。	管理部門への指定管理者制度の導入	管理部門へ指定管理者制度を導入し、平成27年度から岐阜県百年公園と一体的に指定管理者制度を導入	40,409

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
岐阜県美術館 (S57、県直営)	優れた美術作品を展覧することによって、県民の審美の目と心を育み、より高い文化への道を求める県民性の育成と、豊かな美術活動の振興に寄与する。	管理部門への指定管理者制度の導入 (H24)	図書館と一体的に管理部門へ指定管理者制度を導入	68,377
岐阜県先端科学技術体験センター (H11、(財)岐阜県研究開発財団、指定管理期間：～H22年度)	科学技術体験を通して、科学の興味を喚起し、創造性に満ちた子どもたちを育成するとともに、広く県民に科学技術を啓蒙普及し、生涯学習の場を提供する。	公募による指定管理者制度の導入 (H23)	-	-
花フェスタ記念公園 (H元、(財)花の都ぎふ花と緑の推進センター、指定管理期間：～H22年度)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 約7,000品種のバラ園であり、世界でも有数のバラ園。	公募による指定管理者制度の導入 (H23)	-	95,239
事業縮小などにより経費削減を図った施設：16施設				
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジターセンター (H10、関ヶ原町、指定管理期間：～H22年度)	自然公園及び東海自然歩道の利用者に対し、自然の営み及び人文景観等の生成に関する理解を深めるために展示、解説、情報提供及び自然観察等の活動を行うことにより、自然保護思想の高揚及び利用の促進を図る。	経費削減	-	3,000
岐阜県県民ふれあい会館 (H6、ふれあいFNS共同体、指定管理期間：～H22年度)	県民のふれあいと交流の促進を図るとともに、県民文化の発展に寄与する。	縮小	ふれあいバス事業を廃止(H23) 企画事業を縮小(H23)	120,927
岐阜県福祉・農業会館 (S55、ハヤックス・太平ビルサービス共同体、指定管理期間：～H23年度)	社会福祉又は農業に関する県民の活動の場及び集いの場などの用に供し、社会福祉又は農業の充実発展に寄与する。	経費削減	-	10,939
ソフトピアジャパンセンター (H8～12、伊藤忠アーバンコミュニティ・グループ、指定管理期間：～H23年度)	地域の生活、産業及び行政の情報化を推進し、併せて情報産業の育成を図り、県民生活の向上及び地域経済の振興に寄与するとともに、我が国及び世界における理想的な情報社会の構築に貢献する。	経費削減	-	84,388

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
アクティブG (H12、森ビル都市企画株)	岐阜駅周辺連続立体交差事業により生み出された高架下空間を利用して、岐阜駅を県都の玄関口にふさわしいポテンシャルの高い駅として整備し、岐阜駅周辺及び柳ヶ瀬を含めた既存の中心市街地地域に新たな魅力等を創出する。	経費削減	-	200,508
セラミックパークMINO (H14、(財)セラミックパーク美濃、 指定管理期間：～H23年度)	地域における陶磁器にかかわる産業と文化の融合を目的とし、岐阜県現代陶芸美術館と連携して陶磁器産業の育成を図り、岐阜県の産業の発展及び観光の振興に資する。	経費削減	-	5,641
情報科学芸術大学院大学 (H13、県直営)	マルチメディア時代の人材を育成する。 メディア文化・産業の広汎な分野で活躍する人材の養成を目的とする。	経費削減	-	108,622
国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校 (H16、県直営)	実践的スキルと専門的知識を有したものづくりの現場のリーダーを養成することを目的とする。 職業能力開発促進法に基づく職業能力開発短期大学校で生産技術科(機械システム系)建築科(居住システム系)を設置する。	経費削減	-	46,690
木工芸術スクール (S61、県直営)	現場に必要なスキル、知識を有した地域産業に寄与する人材を養成することを目的とする。 職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校で木工・建築意匠科(木工コース、建築コース)を設置する。	経費削減	-	2,377
岐阜県立国際園芸アカデミー (H16、県直営)	花と緑の産業発展及び文化の振興に寄与し、健康で心豊かな生活を創造できる専門的かつ総合的知識及び技術を有する人材を育成する。	縮小	平成23年度から上級マイスター科の新規学生募集を停止	9,054
岐阜県立森林文化アカデミー (H13、県直営)	「森と人の共生」を基本理念とし、岐阜県の広大な森林と豊かな自然を実践の場として21世紀の循環型社会を創る人材を育成する。	経費削減	-	10,838

(単位：千円)

施設名 (管理者等)	施設の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
各務原公園 (S57、技研・昭和・東海各務原公園管理業務共同体、指定管理期間：～H21年度)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 交通に関する知識や交通ルール等を身につけることができる”交通教室”の設置を特色とする公園。	経費削減	-	5,700
養老公園 (M13、イビデングリーンテック(株)、指定管理期間：～H21年度)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 養老天命反転地、パークゴルフ、テニスコート等の施設を設置した公園。	経費削減	付帯施設の使用料の値上げ検討	40,990
岐阜県百年公園 (S50、青協・吉村・昭和業務特別共同企業体、指定管理期間：～H21年度)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 岐阜県百年の記念事業として整備した公園。	経費削減	-	11,829
世界淡水魚園 (H11、(株)オアシスパーク、指定管理期間：～H21年度)	都市公園は、都市計画法に基づく都市計画施設であり、都市公園法に基づき設置する。 東海北陸自動車道川島パーキングエリア隣接地に開設された複合施設。	経費削減	-	27,368
岐阜県現代陶芸美術館 (H14、県直営)	県民の陶芸美術に関する知識及び教養の向上、岐阜県の陶磁器産業の発展に寄与する。	経費削減	-	48,514

外郭団体の見直し一覧

別紙 3

H22.3.31

(単位：千円)

団体名	団体の概要	取組方針等	削減効果額 〔一般財源ベース〕 H22～24年度の計
解散する団体：4団体			
(財)花の都ぎふ花と緑の推進センター	花フェスタ記念公園の管理運営及び花の都ぎふ推進運動を実施する。	解散 (H24) 花フェスタ記念公園の維持管理について公募指定管理者制度へ移行(H23) 花の都ぎふ推進運動を廃止(H24)	公の施設等 の見直し で計上
(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	体育・スポーツの振興、スポーツ関係のイベントの開催、県営スポーツ施設の管理などを実施する。	解散 (H24) 国体終了後、メモリアルセンターの指定管理者制度導入に合わせ解散	16,227
(株)新産業支援テクノコア	産業の高度化を図るためのインキュベート施設や研修施設などの賃貸・管理運営を実施する。	解散	県事業の 見直し で計上
岐阜県道路公社	有料道路の維持修繕、管理運営を実施する。	解散 (H24予定) 長良川リバーサイド、島大橋及び長良川右岸の各有料道路の無料開放(国体までに)	-

(単位：千円)

団体名	団体の概要	取組方針等		削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
統合する団体：4団体				
(財) 岐阜県教育文化財団	県民文化、地域文化の振興と発展を図る。	統合 (H22)	統合による運営費の見直し 事業の見直し	48,670
(財) 岐阜県健康長寿財団	県民の総合的な健康づくりの推進及びいきがいのある長寿社会づくりの促進を図る。			104,240
(社) 岐阜県畜産協会	畜産経営の安定向上、家畜の健康保持の指導、自衛防疫事業などにより畜産の振興を図る。	統合 (H24)	事業の見直し	2,427
(社) 岐阜県肉用子牛価格安定基金協会	肉用子牛の生産及び価格の安定により、肉用牛生産経営の健全な発展を図る。			-

(単位：千円)

団体名	団体の概要	取組方針等	削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図った団体：6団体			
(財)岐阜県研究開発財団	産学官連携による研究開発の推進並びに先端科学技術体験センター、音楽療法研究所及び国際バイオ研究所の管理運営を実施する。	縮小 先端科学技術体験センター(サイエンスワールド)の維持管理について公募指定管理者制度へ移行(H23) 音楽療法研究所を廃止(H24)	142,788
(財)ソフトピアジャパン	中部圏のIT拠点として、人材育成事業及び産業高度化事業を実施する。	縮小 人材育成事業、産業高度化事業等の縮小	130,032
(財)岐阜県産業経済振興センター	産業経済に関する調査・研究、中小企業の経営環境の改善、地場産業企業の商品開発・販売促進・人材育成に対する支援などを実施する。	縮小 デザインセンターのモノづくりセンターへの統合(H22) TAKUMI工房の廃止(H22)	313,970
岐阜県住宅供給公社	住宅・宅地の分譲、賃貸住宅の管理、高齢者向け優良賃貸住宅の管理、ワークショップ24の管理、タウンビル事業、県営住宅の管理代行などを実施する。	縮小 ワークショップ24を公社経営から分離(H24)	3,337
(財)岐阜産業会館	岐阜産業会館の管理運営を実施する。	縮小 岐阜産業会館の譲渡又は管理移管後、県関与の廃止で協議	-
岐阜県名産販売(株)	岐阜県産品の商品企画、販売、PRなどを実施する。	縮小 職員派遣を廃止し県関与を縮小(H23)	-

(単位：千円)

団体名	団体の概要	削減効果額 〔一般財源ベース〕 H22～24年度の計
補助金・委託料を削減した団体：10団体		
(財)岐阜県建設研究センター	建設事業に関する総合的な調査研究、公共事業に係る各種業務の補完支援などを実施する。	17,218
(株)VRテクノセンター	産業の高度化を図るための研究開発、調査、人材育成、情報提供などを実施する。	87,878
(財)岐阜県国際交流センター	草の根国際交流の促進、情報収集・提供活動、事業助成などを実施する。	-
(財)岐阜県公衆衛生検査センター	健康の保持・増進・生活環境の保全に関する、検査・調査・研修・啓発などを実施する。	2,420
(財)セラミックパーク美濃	セラミックパークMINOの管理運営を実施する。	公の施設等の見直しで計上
(財)飛騨地域地場産業振興センター	飛騨地域における地場産業の振興を図る。	8,417
(社)岐阜県森林公社	分収方式による造林及び育林の促進、県土緑化の推進、特定森林地域開発林道の維持管理、林業労働力確保などを実施する。	[注] -
(社)木曽三川水源造成公社	木曽三川等の水源地で、分収方式による造林又は育林事業、森林の取得に関する事業などを実施する。	[注] -
明知鉄道(株)	鉄道事業及びその関連事業を実施する。	[注] -
長良川鉄道(株)	鉄道事業及びその関連事業を実施する。	[注] 238

[注] = 1本の県事業の一部が外郭団体への補助金等となっているものについて、県事業の見直し又は補助金の見直しで計上

補助金の主な見直し一覧

別紙4

H22.3.31

【市町村補助金】

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 <small>(一般財源ベース H22～24年度の計)</small>
市町村振興補助金	市町村等が意欲的に取り組む地域づくり事業に補助	事業費を縮小して補助制度を継続	675,000
高齢者いきいき住宅改善助成事業費補助金	在宅要援護高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう住宅の一部を改善整備するための資金の助成	介護保険制度における住宅改修事業で、手すりの設置など必要最低限の対応が可能であるため平成21年度限りで廃止	44,000
障がい者いきいき住宅改善助成事業費	在宅の重度障がい者の日常生活の利便性を向上するための住宅改修資金の助成	助成対象や補助額等で市町村の裁量性が高い他の補助事業により対応が可能であるため、平成21年度限りで廃止	18,000
低年齢児保育促進事業費補助金	保育利用の利便性を図るため、低年齢児の年度途中受入保育及び短時間保育の実施に対する助成	・市町村向け補助金 年度途中受入促進事業 H22に補助率1/3 1/4 平成23年度以降は廃止 短時間保育事業 国交付金(国1/2、市町村1/2) による助成が充実したため、平成21年度限りで廃止 ・私立向け補助金 年度途中受入促進事業 補助率1/2据え置き 短時間保育事業 国交付金(国1/2、市町村1/2) による助成が充実したため、平成21年度限りで廃止	56,561
小規模児童クラブ事業費等補助金	国補助事業の対象とならない、小規模(開設日数250日以上、児童数5人以上10人未満)の放課後児童クラブの活動に対する助成	平成22年度から補助率1/2 1/3に引き上げるとともに、年間開設日数250日以上への移行を促進するため、250日未満への補助を廃止	25,805

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
重度心身障害者医療費負担金助成費	市町村が重度心身障がい者に対して医療費の窓口負担を助成した場合に行う助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	2,830,631
乳幼児医療費負担金助成費	市町村が小学校就学前までの乳幼児に対して医療費の窓口負担を助成した場合に行う助成		1,361,605
父母子家庭等医療費負担金助成費	市町村がひとり親家庭等に対して医療費の窓口負担を助成した場合に行う助成		500,129
福祉医療費助成事業費補助金(審査分)	市町村が県福祉医療費助成制度を円滑に実施するため、その事務処理に要する経費に助成		143,452
福祉医療費助成事業費補助金(協力費分)	県福祉医療費助成制度を円滑に実施するため、市町村が医師会、歯科医師会へ支払う協力費に助成		37,025
国民健康保険財政健全化特別対策費補助金	市町村が乳幼児等に対する医療費の窓口負担助成を行うことにより、県制度分に係る国庫負担金の削減相当額に対し助成		301,714
農業農村整備事業費補助金	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な受益地を対象として、市町村・土地改良区等が実施する土地改良事業の助成等	事業費を縮小して補助制度を継続	554,649
県産材需要拡大施設等整備事業費補助金(設備備品関連)	県産材の需要拡大に繋がる加工機械の整備や県産材を使用した設備の導入等に対する助成	事業休止	30,000
高齢級間伐促進事業費	高齢級(36年生以上)のスギ・ヒノキ等人工林の間伐に要する経費を助成	国制度の改正により、高齢級の森林が国庫補助事業の対象となったため事業廃止	58,371

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
森林整備地域活動支援交付金(県費分)	間伐等森林整備に必要な不可欠な森林所有者等が行う地域活動(森林現況調査、施業区域の明確化作業等)に対する交付金	県内の地域活動の実績に合わせて予算を計上	151,249
地籍調査費負担金	土地の境界や面積等の明確化を図るために市町村が行う地籍調査に対する負担金	進度調整により削減、ただし、経過措置として、平成22年度については、進度調整が困難な地区について引き続き事業を実施	222,643
鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金	高齢者、障がい者等の移動の円滑化を促進するため、1日あたりの利用者数が5,000人以上の駅(国の基本方針)について、鉄道事業者等が国の補助制度の枠組みにより駅にエレベータ・エスカレータ等の設備を設置するバリアフリー化事業に対し、費用を負担する市町村に対して助成	平成21年度で対象駅のバリアフリー化が完了	136,854
市町村バス交通総合化対策費補助金	利便性の高い効率的な地域公共交通を確立するため、市町村が実施する自主運行バス事業に要する経費に対する助成	補助率について、地域格差の是正を図るため、対象地域に区分を設け、過疎地域及び辺地等を経由する路線については現行制度(1/3)を維持し、その他の路線については1/3を1/4	188,094
特定基盤整備推進交付金(下水道)	県内の下水道事業を推進するため、公共下水道事業を実施する市町村に対し、市町村負担額の一部を交付	国庫補助につき不足県費の補助を廃止、ただし、経過措置を設け、継続分は50%削減	288,253
文化財保存事業費補助金	国指定文化財、県指定文化財の保護、保存事業に対する助成	市町村事業の国庫補助につき不足県費の補助を廃止、ただし、経過措置を設ける その他は50%削減	94,966

【各種団体等補助金】

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 <small>(一般財源ベース H22～24年度の計)</small>
ゴルフ場利用税特別徴収報償金	ゴルフ場利用税の特別徴収義務者(ゴルフ場経営者等)に対し、特別徴収制度(ゴルフ場利用者から税を徴収し県へ納入する制度)の円滑な推進を図ることを趣旨として交付	平成22年度から交付率を納入税額の1.8%から1.0%に引き下げ	46,221
私立学校教育振興費補助金	私立学校の教育振興を図るための経常費補助事業	県費つぎ足し分の約20%を削減	523,650
岐阜県私学教職員退職金社団補助金	岐阜県私学教職員退職金社団が行う退職金資金の積立てに要する経費に対して補助し、私立学校教職員の福利厚生を増進を図る		
中小企業技術開発促進事業費補助金	激化する地域間競争、環境・エネルギー問題など、県内産業を取り巻く各種問題に対応するため、中小企業等が取り組む新技術又は新製品の研究開発事業に対する助成	技術開発の成果が商品開発に結びついていないことから、技術開発から商品化までを対象としている国事業等を活用することにより、平成21年度限りで廃止	79,200
おいしい「ぎふの米」消費拡大PR促進事業費補助金	ハツシモ・コシヒカリを主体とした県産米の認知度向上および販売促進のため、農業団体(全農岐阜県本部)による消費者、実需者へのPR活動に対して支援	メディアを活用したPRを集中的に支援することとして削減	14,650
学校給食地産地消推進事業費補助金	学校給食への県産農産物の導入促進により、将来の消費者である児童・生徒に県農業への理解・愛着を醸成し、生産振興へつなげる	米、小麦粉、大豆の主食用材料については県内産導入率が全国平均以上のため、平成22年度から助成率を引き下げ その他の品目は現状を維持	30,100
飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業費補助金	ぎふクリーン農業をベースに付加価値の高い農産物づくりや産地の体質強化、新品目・新産地づくり等を推進するために必要な機械・施設の導入経費の一部を助成	より事業効果が期待できる産地等への重点支援、補助率見直しにより段階的に削減を図ることとし、平成22・23年度は予算額を1/3削減、平成24年度から1/2削減	400,000
県野菜価格安定交付準備金造成費補助金	野菜の安定的な供給と価格の安定を図るための価格安定事業にかかる資金造成に対する助成	制度見直しにより補てん基準の見直しと、既存の造成資金活用により平成22年度は予算計上を見送る	22,219

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 <small>(一般財源ベース H22～24年度の計)</small>
林業・木材産業構造改革事業費補助金(公共つぎ足し)	流通加工に係る低コスト化等国際競争力を備えた林業構造改革のために行う機器整備等に対する県費つぎ足し助成(国庫補助事業に対する県費高上げ)	つぎ足しによる施策誘導は林業の構造改革に一定の効果が得られたため平成21年度限りで廃止	22,766
林業機械導入促進事業費(公共つぎ足し)	健全で豊かな森林づくりプロジェクト等において、高性能林業機械を組み合わせた作業システム構築を目指す事業体に対し、木材生産に必要な林業機械導入に対する県費つぎ足し助成(国庫補助事業に対する県費高上げ)	つぎ足しによる施策誘導は林業機械の導入促進に一定の効果が得られたため平成21年度限りで廃止	40,250

見直し事業一覧

別紙 5
H22.3.31
(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
秘書諸費	秘書課の運営に要する経費	経費のさらなる節約	5,401
行政情報サービス利用料	公務遂行上必要となる情報を入手するために、インターネットを利用して官庁速報等を受信する	経費のさらなる節約	22,840
啓発宣伝費(定例分)	テレビ・ラジオ番組及びCATVを活用し、年間を通じて県政全般の最新情報を幅広く県内外へ発信する(経常分)	費用対効果の観点から広報媒体の特性に応じて発信する情報の見直しを行い、広報活動の一層の重点化を図る	142,670
啓発宣伝費(特別分)	県政主要政策を中心に、新聞紙面、テレビ等あらゆるメディアを活用して重点的に県政情報を発信する(臨時分)	費用対効果の観点から広報媒体の特性に応じて発信する情報の見直しを行い、広報活動の一層の重点化を図る	90,000
くらしと県政発行費	県広報紙「ふれあい くらしと県政ぎふ」により県政情報を提供する	広報紙発行費と統合による効率化により廃止	20,000
広報紙発行費	県広報紙「岐阜県からのお知らせ」により、生活に役立つ身近な県政情報を市町村広報紙と一体的に提供するとともに、地上デジタル放送(データ放送)、新聞紙面等を活用して、より迅速かつタイムリーな情報提供を行う	「くらしと県政」発行を、地上デジタル放送・新聞紙面の活用による効率化	65,000
防災交流センター維持管理費	防災交流センターの維持管理等に要する経費	必要最小限の経費で継続	1,176
防災行政無線保守点検委託料	岐阜県防災行政無線の保守点検に要する経費	削減しない	0
N T T 専用回線使用料	市町村、消防本部等衛星端末局バックアップ回線使用料	削減しない(削減効果額は現地機関の減による)	213
総合防災情報システム維持管理費	総合防災情報システム保守、維持管理及びサービス運用の委託	平成21年度終了	0
被害情報集約システム構築事業費	平成17年度から運用を開始した総合防災情報システムの契約満了(平成21年度末)に伴い、次期システムの更新まで最低限の情報集約機能を持つシステムとして構築・運用するための経費	被害情報集約システム維持管理費へ移行	0
防災ヘリコプター運航費	防災ヘリコプターの運航に要する維持管理費	必要最小限の経費を計上	3,781
防災ヘリコプター運行委託費	防災ヘリコプター「若鮎1」の運航委託費	必要最小限の経費を計上	0
防災ヘリコプター点検整備・検査費	防災ヘリコプターの定期点検・耐空検査等に要する経費	削減しない(年度及び飛行時間ごとの点検整備項目により金額が変動)	9,109
人当事務費	人事異動に伴う旅費や事務用品等の購入経費、また年度途中の不測の事務的経費増に対応するための経費	経費のさらなる節約	97,249
財政管理諸費	予算編成及び財政運営に必要な経費	経費のさらなる節約	4,134
償還金利子及び割引料	国庫返還金等に係る経費	削減しない	0

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
東京事務所管理運営費	東京事務所の運営に要する経費及び公用車の運行管理経費	経費のさらなる節約	6,425
都道府県会館維持管理費	都道府県会館14階に入居する東京事務所の維持管理経費	経費のさらなる節約	1,894
名古屋事務所維持管理費	名古屋事務所の維持管理経費	事務所の廃止(H21末)	30,456
予備費	年度途中の予定外の歳出予算不足に備えて計上する予算	削減しない	0
産休・育休等代替賃金	産前産後各8週間の休暇期間中、育児休業(産後休暇後子が満3歳に達するまでの期間)期間中及び育児短時間勤務中の代替日雇職員雇用経費(一種)	削減しない	0
研修所経常経費	県で実施する研修に要する経費及び職員研修所の運営に要する事務費	研修内容の見直し	22,738
表彰費	岐阜県民栄誉賞、各界功労者表彰及びその他表彰に要する事務費	表彰制度の見直し	19,076
法務・情報公開事務費	法務・情報公開に要する事務費	経費のさらなる節約	3,147
文書管理システム整備費	文書の收受・作成から保存・廃棄に至る総合的な文書管理システムの運用・保守経費	経費のさらなる節約	10,077
電子法規システム維持管理費	電子法規システム維持管理データ更新費 判例検索システム使用料	経費のさらなる節約	1,686
包括外部監査委託費	地方自治法の定めるところにより、県の財務等に対する外部専門家による監査(包括外部監査)を実施する	必要最小限の経費で継続	14,676
人間ドック費	30歳代の偶数年齢者及び40歳以上の希望する職員を対象に人間ドックを実施	負担割合の見直し	45,879
一般定期健康診断費	職員の胸部X線間接撮影等一般定期健康診断の実施	必要最小限の経費で継続	11,564
人間ドック費(法定分)	30歳代の偶数年齢者及び40歳以上の希望する職員を対象に人間ドックを実施	必要最小限の経費で継続	10,080
庁舎等維持管理費	自動車税事務所の庁舎管理費及び県税事務所の公用車維持管理費	経費のさらなる節約	6,459
税務日々雇用職員設置費	窓口収納事務等に従事させている日雇職員の賃金及び共済費	勤務日数の見直し	4,301
賦課徴収事務費	賦課徴収に必要な旅費、消耗品費等の事務的経費	経費のさらなる節約	8,251
不正軽油特別対策事業費	軽油試料の分析強化により不正軽油の発端発見につなげ、その後の調査・処分による脱税行為の防止と税収の増加を図る ・軽油等試料分析委託、需要家監視・追跡に要する経費	経費のさらなる節約	10,454

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
間税情報管理システム電 算処理費	たばこ及び軽油流通情報管理システムの運用費	経費のさらなる節約	786
賦課徴収費	納税通知書発送等の課税及び収納、督促状発送等の滞納整理に要す る経費	経費のさらなる節約	83,076
維持管理委託費	税務システムのオペレーション及び小規模変更開発等の維持管理業 務に係る委託費	契約内容の見直し	19,612
機器借上料	税務システムの運用に使用するサーバ、パソコン、プリンタ等の機 器賃借・保守、ホスト関連ソフトウェアの賃借、ソフトウェアの保 守に関する経費	サーバー等借上機器の規模縮小	204,320
地方税電子申告対応事業 費	地方税電子申告システムの運用経費	調達方法の見直し	14,099
地方法人特別税対応事業 費	地方法人特別税が平成20年10月1日から導入されることに伴う 税務システムの改修経費	システム改修済のため平成21年度限りで廃止	
ゴルフ場利用税特別徴収 報償金	ゴルフ場利用税の特別徴収義務者(ゴルフ場経営者等)に対し、特別 徴収制度(ゴルフ場利用者から税を徴収し県へ納入する制度)の 円滑な推進を図ることを趣旨として交付	平成22年度から交付率を納入税額の1.8% から1.0%に引き下げ	46,221
軽油引取税特別徴収報償 金	軽油引取税の特別徴収義務者に対し、特別徴収制度の円滑な推進を 図ることを趣旨として交付	削減しない	0
自動車取得税・自動車税 申告審査及び収納代行業 務費	自動車を登録する際の自動車取得税・自動車税の申告審査及び収納 業務に関する経費	収納計器による証紙納付から現金納付に改め、 経費を見直し	45,695
県有施設修繕費	県有施設の修繕費用	国補正予算の活用	134,000
職員執務環境整備費	職員の執務環境を改善するための県有施設の整備に要する経費	国補正予算の活用	18,960
地上デジタル放送対策事 業費(調査分)	平成23年に現行の地上アナログ放送が終了するため、県有施設に起 因する受信障害地域の調査を行う	事業終了	11,000
下水道事業受益者負担金	下水道整備区域内の県有地及び県用地の下水道受益者負担金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	6,809
県有資産所在市町村交付 金	貸付財産、職員宿舍等使用の実態が一般の資産と同様のものについ て固定資産税相当額を市町村に対し交付	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	820
職員宿舍建設費償還金	職員宿舍建設の際、地方職員共済組合から借りた資金の償還金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	70,126
県庁舎修繕計画工事費	県庁舎の老朽化にとまなう設備の修繕	国補正予算の活用	0
県庁舎運営費	県庁舎の管理運営に要する経費	維持管理の見直し	64,321
旧シンクタンク庁舎管理 費	旧シンクタンク庁舎の管理運営に要する経費	維持管理の見直し	7,652

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
総合庁舎単年度要求工事費	各総合庁舎の維持管理に伴う設備等の更新に要する経費	国補正予算の活用	0
総合庁舎運営費	10 総合庁舎の維持管理経費	維持管理の見直し	163,407
人事給与システム運用事業費	人事給与システムの安定かつ適切な管理運用及び品質向上等を図るための委託業務	機器構成及び保守体制等サービスレベルの見直し	172,710
総務事務センター運営費	諸手当認定業務を行うための派遣労働者導入経費	経費のさらなる節約	14,763
住民基本台帳ネットワーク管理費	住民基本台帳ネットワーク(都道府県ネットワーク)の管理に要する経費	削減しない	0
住民基本台帳ネットワークシステム指定情報処理機関交付金	全国ネットワークの整備・運営等、全都道府県の共通的事項の処理に必要な経費を、指定情報処理機関への交付するために要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	41,242
住民基本台帳ネットワーク整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	17,952
市町村振興宝くじ交付金	市町村振興宝くじの収益金の交付に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	4,000
合併市町村支援交付金	合併市町村(合併後の市町村)のまちづくりを支援するため、その建設に必要な緊急かつ特別な財政需要について支援に要する経費	平成24年度終了	1,222
振興局運営費	振興局及び事務所の運営、管理、調整に要する経費	経費のさらなる節約	4,233
振興局第一種日雇職員設置費	振興局及び事務所に設置する第1種日雇職員に要する経費	職員数の削減	8,208
市町村振興補助金	市町村等が意欲的に取り組む地域づくり事業に補助	事業費を縮小して補助制度を継続	675,000
県産品PR事業費	大都市圏で開催される物産観光展や量販店における岐阜県フェア及び県外から多数の集客が見込まれる、PR効果の高いイベント等へ出展し、岐阜県産品の認知度の向上・PRを実施する	従来型のPR手法を見直し、メディア戦略によるPR手法へ切り替え平成21年度限りで廃止	27,040
飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業費補助金	宿泊施設、メディアと連携した“即効性のある宿泊誘導”による「飛騨・美濃じまん観光キャンペーン」など広告PR事業を展開し、観光消費額の拡大につながる宿泊観光客の増加を図る	岐阜県観光連盟観光振興事業費補助金を統合するとともに、事業実施内容を見直し節減	4,779
岐阜県観光連盟観光振興事業費補助金	(社)岐阜県観光連盟が行う広告PR事業、プロモーション事業、商品造成事業、観光情報収集・提供等に係る事業等への補助	飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業費補助金へ移行	96,000
飛騨・美濃じまんPR推進事業費	岐阜県の魅力「飛騨・美濃じまん」を広く県内外にPRするため、パンフレット・ガイドマップ等を作成するなど、PR活動等に要する経費	事業実施内容を見直し節減及び一部事業の終了	42,480
岐阜の宝もの認定事業費	県民参加により、地域の魅力を高める、新たな観光資源の発掘と育成を推進するため、将来全国に通用する観光資源となる可能性のあるものを「岐阜の宝もの」として、その育成を支援するとともにPRを実施する	事業実施方法を見直し	12,500
イベント・コンベンション誘致推進事業費補助金	県内へ、イベントやコンベンションを積極的に誘致するため、県が開催経費の一部を補助する	補助内容の見直し	17,200

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
広域観光対策推進事業費	県境を接する7県等と様々な形で交流し、広域的な観点で観光振興を図るための協議会への負担金等	事業内容を見直し一部廃止	9,800
海外誘客戦略推進事業費	平成21年度に新規市場開拓を行った「シンガポール」及び「タイ」における、観光と食・モノを一体化させた、継続的なプロモーション活動を実施し、着実な成果につなげるとともに、経済発展が著しく富裕層が拡大している「中国」に対して本県を強くアピールし、誘客を促進する	必要最小限の経費で継続	2,832
日中韓観光大臣会合開催事業費	21年10月に中部で実施された、「日中韓観光大臣会合」の開催に要する経費	平成21年度終了	
飛騨・美濃じまん地域振興事業費	「飛騨・美濃じまん運動」推進のため、各圏域独自の事業を展開する	県主導型から、地域主導型へ移行するため平成21年度限りで事業廃止	20,000
飛騨・美濃じまん育成支援事業費補助金	岐阜県の観光振興のため、市町村及び市町村と民間団体が構成する団体が行う事業で、「飛騨・美濃じまん」の育成につながる継続的かつ戦略的な事業に対して支援	「岐阜の魅力ブラッシュアップ支援事業費補助金」へ組み替えし、平成21年度限りで事業廃止	70,000
岐阜県観光連盟運営費等補助金(通常分)	本県の観光振興に大きな役割を果たしている(社)岐阜県観光連盟の運営費等に対する助成	削減しない	193
情報システム機器管理費	情報関連業務戦略的アウトソーシング事業で再開発したシステムが稼働する機器等の維持管理を実施	機器のさらなる効率的利用を図り、台数の削減による削減	55,614
情報システム機器更新費(リース分)	情報関連業務戦略的アウトソーシング事業の再開発業務により導入したシステムの機器に係る賃貸料	機器のさらなる効率的利用を図り、台数の削減及び更新時期の延長による削減	59,388
システム統括運用管理費	情報関連業務戦略的アウトソーシング業務で再開発したシステムの運用状況を管理するとともに、ヘルプデスク、夜間のシステム監視等を行う業務	ヘルプデスク業務の縮小及び夜間システム監視を廃止	145,896
共用サーバシステム運用管理費	情報関連業務戦略的アウトソーシング事業で再開発した共用サーバシステム(サーバを共同利用するネットワークシステム)の運用業務	市販汎用ソフトや、安価な外部サービスの利用へ移行するなどにより、対象システムの一部を廃止	372,941
ネットワーク運営管理費	財務会計システム及び電子メールシステム等各システムが稼働しているRENTAIの円滑な運営(維持管理、機器保守等)を実施	ウィルス対策ソフト更新数量の見直し、ISDN回線1回線の廃止、プロバイダー契約内容を見直し	9,858
G A I B パソコン更改費	職員が業務で使用するパソコンのリース	各年度におけるパソコン調達単価を見直し	9,230
RENTAI管理費(債務負担)	行政情報ネットワークの安定稼働を実現するために、機器保守・維持管理業務を委託	予定していた機器更新を平成25年度以降に延期	370,000
電子メール・インターネット管理費(債務負担)	グループウェア・インターネット機器の安定稼働を確保するために、維持管理業務を委託する	削減しない	0
岐阜情報スーパーハイウェイ回線故障対応費	岐阜情報スーパーハイウェイの毀損・切断・支障転移が発生した場合に速やかに復旧を図るための経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	5,000
岐阜情報スーパーハイウェイ管理費	岐阜情報スーパーハイウェイ事業で整備した光ファイバー網の保守等に要する経費	総合防災システムの休止に伴い接続拠点及び中継回線を廃止	43,050
公的個人認証サービス指定認証機関交付金	公的個人認証サービスの認証業務について、都道府県から委任を受けた指定認証機関の運営経費を負担	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	2,182
岐阜県放送・通信基盤整備推進交付金	県内の地上デジタル放送難視聴地域及びブロードバンド未提供地域の解消に向けて、事業を実施する市町村に対し交付	平成22年度要望なし	56

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
岐阜県域統合型GIS運営事業費	岐阜県域統合型GISシステムの運用に伴うシステムの利用及びデータ管理経費	運用コストを削減	29,999
ぎふポータルコンテンツ制作費	ポータルサイト「ぎふポータル」のコンテンツ制作経費	新システムの導入に伴い削減	21,600
岐阜県庁ホームページ管理費	県の公式ホームページにかかる保守管理業務	ホームページシステムの再構築にあたり、サーバ等機器の削減や、利用頻度の少ない機能を廃止	26,647
試験研究機関施設整備費	試験研究機関施設・設備で、緊急に対応を要するものの、大規模修繕費用	国補正予算の活用	0
研究開発機器等設備整備充実費(単建)	研究所で行う依頼試験や開放試験に使用する機器および農業機械等で、老朽化や修繕不可能となった研究関連機器等の更新経費	優先順位付けにより見直し	53,740
地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費	次世代産業の育成と地域産業の活性化のため、モノづくり技術の開発を産学官連携で推進する	平成21年度限りで終了(新規プロジェクトで対応)	10,010
知的クラスター形成促進(第2期)事業費補助金	県のモノづくり産業を牽引する航空機産業等を産学官連携で支援するため、「第2期知的クラスター創成事業」の関連事業を実施する	削減しない	0
「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業費	国体開催で研究成果をPRすることで、県内農業PR、農産物ブランド化を推進するため、特に重要なもので取り組みを加速させる	研究開発事業内容の見直し	19,769
都市エリア産学官連携促進事業費(医療クラスター発展型)	「ロボテック先端医療クラスター」における研究成果・技術シーズを核として、発展型の研究を実施する	平成23年度終了	10,000
科学技術振興センター管理委託費	指定管理者制度導入による、科学技術センタービルの管理・科学技術図書館・研究交流サロン等の管理委託に要する経費	経費のさらなる節約	26,035
重点研究開発推進費	関係部局と協議調整後、研究所を結集し政策的・戦略的に重点化した研究課題を研究開発達成年度とその成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業	事業内容や優先順位の検討により見直し	70,033
重点研究開発推進費(単建)	関係部局と協議調整後、研究所を結集し政策的・戦略的に重点化した研究課題を研究開発達成年度とその成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業	事業内容や優先順位の検討により見直し	15,665
研究開発財団補助金(人件費)	(財)岐阜県研究開発財団の人件費に対する補助金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	1,641
研究開発財団補助金(事業費)	(財)岐阜県研究開発財団の事業費に対する補助金	経費のさらなる節約	13,080
音楽療法研究所補助金(人件費)	音楽療法研究所の人件費に対する補助金	平成22年度から県派遣職員1人削減 平成23年度限りで廃止	26,434
先端科学技術体験センター補助金(人件費)	先端科学技術体験センター人件費に対する補助金	公募による指定管理者制度の導入	72,121
先端科学技術体験センター施設管理運営委託料(運営費)	先端科学技術体験センターの管理運営委託料(指定管理者制度)	公募による指定管理者制度の導入	146,855
岐阜県国際バイオ研究所補助金(人件費)	岐阜県国際バイオ研究所の人件費に対する補助金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	25,054

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
岐阜県国際バイオ研究所補助金(施設管理費)	岐阜県国際バイオ研究所が、健康科学センターに入居することに係る目的外使用料等の相当額を補助する	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	1,971
バイオ研究特別対策事業費(単補)	バイオ分野の研究課題等の拡充を図り、健康増進させる食品や農産物関連産業の振興を図る	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	25,871
運営費(政策シ対象維持)	保健環境研究所の運営・建物維持管理に係る経費	経費のさらなる節約	30,762
試験検査実施費	行政検査、検査機器の保守点検・修繕及び試薬購入に係る経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	227
情報技術研究所運営費(政策シ対象維持)	情報技術研究所の運営、建物維持に係る経費	経費のさらなる節約	8,755
産業技術センター運営費(政策シ対象維持)	産業技術センターの運営、建物維持管理に係る経費	経費のさらなる節約	7,577
農業技術センター運営費(政策シ対象維持)	農業技術センターの運営、維持管理に係る経費	経費のさらなる節約	2,835
農業技術センター県単試験調査費	農業技術センターにおける試験研究調査に係る経費	研究内容の見直し	12,195
中山間農業研究所運営費(政策シ対象維持)	中山間農業研究所の運営、維持管理に係る経費	経費のさらなる節約	3,461
畜産研究所運営費(政策シ対象維持)	畜産研究所・飛騨牛記念館の管理運営及び施設管理に係る経費	経費のさらなる節約	7,844
畜産研究所県単試験調査費	畜産研究所における試験研究調査に係る経費	研究内容の見直し	28,434
河川環境研究所運営費(政策シ対象維持)	河川環境研究所の建物等維持管理に係る経費	経費のさらなる節約	6,703
海外連携調査費	岐阜県国際交流戦略に基づく、国際交流を通じて世界に開かれた岐阜県づくり、誇りの持てるふるさとづくりを目指し、世界の様々な地域と幅広い分野での連携を図る	飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト事業費へ移行	20,000
飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト事業費	「エクスポート・ギフト戦略」及び「インバウンドぎふ戦略」に基づくトップセールスを実施する	海外連携調査費を統合	2,500
国際交流拠点整備事業費負担金	国際交流拠点整備事業費負担金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	3,000
海外戦略拠点設置事業費(ニューヨーク)	ニューヨーク駐在員の活動経費等	ニューヨーク駐在の休止	14,100
国際交流センター人件費補助金	(財)岐阜県国際交流センターに対する人件費補助金	基金の県への寄附に伴い平成22年度から県補助が必要	65,188
国際交流センター事業費補助金	(平成22年度以降新規事業) (財)岐阜県国際交流センターに対する事業費補助金	基金の県への寄附に伴い平成22年度から県補助が必要	60,521

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
上海万博「岐阜県の日」開催事業費	上海国際博覧会日本館において「岐阜県の日」を開催し、本県の観光地と優れた県産品を一体的にアピールし、誘客促進を図る	事業内容の節減	20,000
ぎふNPOプラザ事業運営費	NPO・市民活動団体同士の出会いや交流の場を提供し、県民・行政・企業等へのNPOに関する情報提供を行うなど、県民に開かれたNPO・市民活動支援の中核的拠点としての「ぎふNPOプラザ」の事業運営に関する経費	必要最小限の経費で継続	1,491
浄化槽設置整備事業費補助金	生活排水による公共用水域の汚濁負荷を軽減するため、合併処理浄化槽の設置者に対して行う補助	必要最小限の経費で継続	72,000
乗鞍環境保全対策費	中部山岳国立公園の乗鞍地域にある貴重な自然環境を保全していくための各種環境保全施策を実施	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	2,235
自然公園等施設管理費	登山道、自然歩道、園地等の市町村への管理委託料	経費のさらなる節約	3,968
鳥獣保護関係事務移譲交付金	鳥獣保護関係事務を市町村へ移譲することに伴う交付金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	1,590
水質環境常時監視測定費	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の水質状況を常時監視する	これまでの有害物質不検出の状況等を勘案して見直し	19,734
大気汚染状況常時監視事業費	・大気汚染防止法第22条(法定受託事務)に基づき、県内の大気汚染状況を大気環境テレメータシステムにて、常時監視を実施(固定局) ・大気環境測定車「あおぞら号」にて県内の大気汚染状況を調査(移動局)	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	893
大気汚染常時監視テレメータシステム整備事業費	平成11年度に整備した大気汚染常時監視テレメータシステムを更新	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	1,438
地域子育て支援推進事業費	子育て相談窓口「ぎふ子育て応援ステーション」の運営及び子育てマスターの活動促進等、地域の子育て支援を実施する	地域子育て応援事業を統合	1,196
県有施設利用予約システム維持管理費	県民サービスの向上を図るための県有施設利用予約システムに係る経費	削減しない	0
県民ふれあい会館管理運営費	県民ふれあい会館の施設維持管理及び運営に係る指定管理料	指定管理業務の見直し	120,867
未来会館管理運営費	未来会館の維持管理及び運営に係る指定管理料、駐車場精算機等借上に係る経費	平成22年度限りで施設休止	375,874
飛騨センター管理運営費	飛騨センターの施設の維持管理及び運営にかかる指定管理料	指定管理業務の見直し	232,100
文化施設設備整備費	県有文化施設の管財課管繕工事対象外修繕にかかる経費	経費のさらなる節約	3,000
文化行政施策推進費	文化行政を推進するための事務費及び(財)地域創造への都道府県負担金	経費のさらなる節約	8,700
文化振興事業費補助金(教育文化財団)	(財)岐阜県教育文化財団の文化振興事業に対する補助金	必要最小限の経費で継続	10,158
(財)岐阜県教育文化財団運営費補助金(人件費)	(財)岐阜県教育文化財団の職員に係る人件費補助金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	10,309

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
(財)岐阜県教育文化財団運営費補助金(運営費)	(財)岐阜県教育文化財団の運営に係る運営費補助金	経費のさらなる節約	14,077
岐阜県民文化祭開催費補助金	国民文化祭の成果を継承するとともに、県文化振興指針の趣旨に基づき、県民文化祭を開催	必要最小限の経費で継続	6,890
生涯学習推進費(経常)	生涯学習活動を促進するための経費	事業内容の見直しにより削減	15,594
私立学校教育振興費補助金	私立学校の教育振興を図るための経常費補助事業	県費つぎ足し分の約20%を削減	523,650
岐阜県私学教職員退職金 社団補助金	岐阜県私学教職員退職金社団が行う退職金資金の積立てに要する経費に対して補助し、私立学校教職員の福利厚生を増進を図る		
私立学校耐震整備事業費 補助金	私立学校施設の耐震化事業補助	平成21年度限りで終了	
日本私立学校振興・共済 事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業に対して補助し、私立学校教職員の福利厚生を増進及び私立学校教育の振興を図る	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	2,472
授業料軽減補助金	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に在籍する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るための補助金	国の補助制度創設に伴う制度見直し	139,305
私立高等学校修学バック アップ貸付金	就学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校への就学が困難となる生徒に対して奨学金を貸与	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	9,065
子育て支援奨学金	多子世帯の子育てを支援するため、3人以上子どもがいる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件、所得要件を問わず奨学金を貸与	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	464
隣保館運営費補助金	市町村が設置する人権啓発の拠点施設である隣保館(岐阜市を除く5館)の運営費に対する補助金	削減しない	18
福祉会館管理運営費	県有施設である福祉会館の円滑な施設管理並びに行政サービスの向上のため、平成18年度から指定管理者制度を導入することにより、民間事業者のノウハウを生かした施設管理を実施	経費のさらなる節約	5,257
岐阜県健康長寿財団運営 費補助金(人件費)	県民の健康づくりのための各種事業を実施する岐阜県健康長寿財団に対する人件費助成	平成22年度から県職員派遣の廃止、常勤役員1人削減 23年度から常勤役員を更に1人削減	55,264
南飛騨健康増進センター 事業推進費	南飛騨健康増進センターにおける健康法プログラムの提供事業を実施	必要最低限の施設維持のみ実施により経費節減 地元での有効利用を引き続き検討	48,690
南飛騨健康増進センター 維持管理費(維持管理 費)	健康学習センター、キャンプ縄文、食と健康の家、葉草の森などの南飛騨健康増進センター全体の維持管理費	必要最低限の施設維持のみ実施により経費節減 地元での有効利用を引き続き検討	48,954
保健所管理運営費	地域保健行政の拠点として設置する県内各保健所の運営経費	経費のさらなる節約	4,513
地域・大学連携地域医療 推進事業費	岐阜大学医学部内に県の寄附講座を設置し、地域医療提供体制の構築の研究と地域を担う医師の養成を図る	削減しない	0
岐阜県医学生修学資金貸 付金(新規分)	地域医療を担う医師を養成するため、医学生に対する奨学金制度を設置(新規分)	地域医療再生基金の活用	54,267

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
岐阜県医学生修学資金貸付金(継続分)	地域医療を担う医師を養成するため、医学生に対する奨学金制度を設置(継続分)	削減しない(削減効果額は基礎算定数値(修学生の学年構成)の変動による)	10,800
県立看護大学公立大学法人化準備事業費	県立看護大学のより一層の自律性、機動性、柔軟性のある運営が可能となる「公立法人化」のための準備に係る経費	平成21年度限りで終了	46,470
県立看護大学公立法人化準備事業費(システム関係)	県立看護大学のより一層の自律性、機動性、柔軟性のある運営が可能となる「公立法人化」のための準備経費(システム開発)	平成21年度限りで終了	40,544
看護師学校運営費補助金	看護師養成所に対する運営費の助成(民間施設分)	削減しない(削減効果額は基礎算定数値(生徒数)の減による)	124
看護師学校運営費補助金(公的施設分)	看護師養成所に対する運営費の助成(公的施設分)	削減しない(削減効果額は基礎算定数値(生徒数)の増による)	136
准看護師学校運営費補助金	准看護師養成所に対する運営費の助成(民間施設のみ対象)	削減しない	0
病院内保育所運営費補助金	医療従事者の離職防止及び再就職促進のため、乳児等の保育所を設置する民間医療施設に対する専任職員の人件費補助	削減しない	814
看護研修施設運営費補助金	(社)岐阜県看護協会が県民ふれあい会館に入居し、委託事業等が円滑かつ効果的に行えるよう運営費を補助	削減しない	0
救急医療施設運営費補助金	救急医療施設確保対策のための救急医療施設に対する運営費助成(救急告示医療機関(うち民間)に対する補助)	削減しない(削減効果額は基礎算定数値(救急告示医療機関数)の増による)	550
広域災害・救急医療情報システム運営事業費(債務)	広域災害・救急医療情報システムの開発・保守・運用	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	393
救命救急センター運営費補助金	すべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの運営に対する助成	削減しない(削減効果額は国補助基準額の増による)	8,843
救命救急センター運営費補助金(単補)	重篤救急患者の医療を確保するための救命救急センター運営に対する助成	国補助事業採択による減(上記事業に組替)	37,641
小児救急医療拠点病院運営費補助金	入院治療を必要とする小児の重症救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院の運営に対する助成	国補正予算の活用	12,559
へき地医療拠点病院運営費補助金	無医地区等の地域住民の医療確保を図るための、へき地医療拠点病院運営に対する助成	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	448
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療の充実を図るためのへき地医療拠点病院設備整備に対する助成	必要最小限の経費で継続	17,745
県立病院地方独立行政法人化準備事業費	質の高い医療の提供、安定的な病院経営を目指し、県立病院を独立行政法人化するための準備経費	平成21年度限りで終了	58,047
県立病院地方独立行政法人化準備事業費(システム関係)	質の高い医療の提供、安定的な病院経営を目指し、県立病院を独立行政法人化するための準備経費(システム関係)	平成21年度限りで終了	0
情報システム更新費	学内LANシステム更新費	看護大学の公立大学法人化による減	47,463

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
医療扶助費	感染症法に基づく結核医療扶助費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	800
新型インフルエンザ体制整備事業費補助金	新型インフルエンザ発生時に患者を受け入れる、県内医療機関において必要な个人防护具の整備を行う	平成21年度限りで終了	11,830
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金	新型インフルエンザ発生時の患者を受け入れる、県内医療機関において必要な人工呼吸器の整備を行う	平成21年度限りで終了	12,270
新型インフルエンザウイルス薬備蓄費	新型インフルエンザ対策のため、抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)行政備蓄	平成21年度限りで終了	
医療扶助費	B型及びC型肝炎のインターフェロン治療、B型肝炎の核酸アナログ製剤治療に要する医療費に対する公費負担	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	17,379
不妊治療助成事業費(義務)	高額な医療費を要する特定不妊治療(体外受精、顕微受精)にかかる費用に対する助成	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	43,656
未熟児医療扶助費	出生時体重2,000g未満の未熟児で入院養育を必要とする児の医療費に対する公費負担	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	6,894
周産期母子医療センター等推進事業費	地域周産期母子医療センター等連絡システム委託等	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	100
先天性代謝異常等検査費	先天性代謝異常等検査及び胆道閉鎖症検査支援	削減しない	0
措置入院費(法29条)	精神障がい者の措置入院にかかる医療費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	1,097
自立支援医療費(精神通院)	精神障がい者の通院にかかる医療費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	52,666
審査支払委託費	公費負担にかかる精神医療費の支払委託費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	3,644
精神科救急医療システム整備費(国補)	精神障がい者が安心して療養生活を送るために、緊急事態に対応できる体制の整備	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	48
精神障害者社会復帰施設運営費補助金	医療法人が設置する社会復帰施設の運営費に対する助成	削減しない	0
運営管理委託料	庁舎管理委託料(福祉農業会館管理費)	経費のさらなる節約	2,612
がん検診推進事業費	がん検診の推進事業及びがん診療連携拠点病院機能強化費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	6,000
市町村健康増進事業費補助金	壮年期からの生活習慣病予防と健康づくり推進事業に対する助成	削減しない(削減効果額は市町村実績の減による)	9,744
治療研究費	特定疾患に対する治療研究費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	46,119

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
審査支払委託費	医療費の支給事務に関する審査支払委託費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	482
治療研究費	小児の特定慢性疾患患者に対する治療研究を推進し、医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費負担軽減を図る経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	8,727
公衆浴場設備改善対策事業費補助金	市町村が行う一般公衆浴場営業者への公衆浴場施設設備改善事業補助に対する助成を行う	必要最小限の経費で継続	17,550
簡易水道等施設整備事業費補助金	市町村が実施する簡易水道等施設整備事業に対する補助金	つぎ足し補助金のため平成22年度から廃止ただし、継続分は経過措置(50%削減)	142,317
高齢者いきいき住宅改善助成事業費補助金	在宅要介護高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう住宅の一部を改善整備するための資金の助成	介護保険制度における住宅改修事業で、手すりの設置など必要最低限の対応が可能であるため平成21年度限りで廃止	44,000
いきがい長寿推進事業費	「明るい長寿社会ぎふ」の実現に向けた各種事業(県健康福祉祭開催、ねんりんびっく選手派遣、シルバー大学等)の推進	必要最小限の経費で継続	29,488
単位老人クラブ活動費補助金	老人の生きがい対策のため、単位老人クラブの活動に対し助成	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	9
市町村老人クラブ連合会補助金	老人の生きがい対策のため、市町村老人クラブ連合会の活動に対し助成	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	4
老人福祉施設整備費補助金	特別養護老人ホーム等の施設整備に対する助成について、計画を一部前倒しして実施	削減しない(削減効果額は県債充当率の減による)	60
軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームに係る徴収事務費の減免に対する補助	加算額の見直し(及び一部対象施設の特設施設指定に伴う適用単価の変更)	2,354
介護実習・普及センター人件費	岐阜県介護実習・普及センターのプロパー職員3人分の人件費	削減しない(削減効果額は事業量(人件費)の増による)	813
介護保険事業県負担金	介護保険制度の保険者となる市町村等の介護給付費に対する法定の県負担分	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	103,434
地域支援事業県負担金	市町村が行う高齢者が要支援・要介護にならないための各種予防事業に対する法定の県負担分	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	76,319
全国障害者スポーツ大会補助金	障がいのある方を全国障害者スポーツ大会へ派遣し、自立と社会参加を促進するとともに、「ぎふ清流大会」に向けた選手強化を図る	必要最小限の経費で継続	3,700
身体障がい者等福祉対策事業費補助金	身体障がい者福祉対策をメニュー化し地域の実態に即した事業を実施	補助率1/2 1/3に引き下げ	10,734
点字図書館運営費中核市補助金	点字図書館に対し岐阜市が行う運営費補助につき、国庫負担分を岐阜市に対し助成	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	2
聴覚障害者情報提供施設運営費	聴覚障害者情報提供施設の設置運営	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	54
清流園改築整備事業費補助金(県単つぎたし)	(社福)岐阜県福祉事業団が整備する「清流園」の整備費用の県単つぎたし分	平成21年度限りで終了	113,448

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
清流園改築整備事業費補助金(公共)	(社福)岐阜県福祉事業団が整備する「清流園」の整備費用について支援	平成21年度限りで終了	0
障がい者福祉関係施設等整備補助金	社会福祉法人等が実施する障がい者福祉施設整備に対する助成	削減しない(削減効果額は対象施設数の減)	69,684
障がい者いきいき住宅改善助成事業費	在宅の重度障がい者の日常生活の利便性を向上するための住宅改修資金の助成	助成対象や補助額等で市町村の裁量性が高い他の補助事業により対応が可能であるため、平成21年度限りで廃止	18,000
知的障がい者地域生活移行促進事業費補助金	知的障がい者の地域生活移行に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進	補助制度の見直し	7,624
障害者就業・生活支援センター事業費	知的障害者更生施設等に「障害者就業・生活支援センター」を設け、地域で生活する知的障がい者の職業生活における自立を支援	削減しない	0
福祉メディアステーション運営費補助金	障がい者がマルチメディアを活用し、自己実現や社会参加を図るための福祉メディアステーションに対し助成	実習室運営事業に係る人件費、備品更新の見直し	949
障害者自立支援給付費負担金	自立支援給付費(介護給付費等、自立支援医療費、補装具費)を支弁した市町村に対する負担金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	880,937
市町村地域生活支援事業費補助金	障がい者が身近な地域社会で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の特性や利用者の状況に応じて実施する事業に対し助成	削減しない(削減効果額は国内示見込の増による)	9,524
社会就労推進工賃アップモデル事業費	福祉施設に外部専門家の配置を行い、地域企業との連携のもと、施設内外の授産活動を支援・促進することにより工賃の引き上げを図る	外部人材派遣事業の廃止、施設へのコンサルタント派遣の縮小	9,172
児童保護措置費	心身に障がいのある児童を児童福祉施設に保護し、適切な環境のもとに治療・指導等を実施	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	49,668
障害児施設給付費等負担金	措置制度から契約制度へ移行に伴い、障がい児施設における児童等の入所後の保護に必要な費用を負担	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	13,203
地域療育・生活総合支援事業	県内各圏域の拠点施設での療育指導、生活指導、相談等が受けられる体制の確立	介護報酬と同程度に補助単価の見直し及び支援対象者の見直し	3,007
地域療育・生活総合支援事業(重点枠)	「のぞみ」と連携を図りながら、圏域の支援拠点となりうる施設に発達障がいに関する専門的な相談・療育支援ができる人材を配置し、児童デイサービス等の一次療育機関に対し専門的支援を実施する	削減しない(削減効果額は一部国庫補助事業に移ったことによる)	4,100
心身障がい児デイサービス施設整備事業費補助金	市町村・社会福祉法人が行う障害児デイサービス事業施設整備費に対する助成	削減しない(平成22年度は要望案件なし)	28,200
心身障害者扶養共済制度特別調整費	心身障害者扶養共済制度の破綻に伴い、国及び県が財源補填して制度の安定化を確保	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	374
特別障害者手当費	県振興局福祉課の所管する区域内に居住する身体又は精神に重度の障がいを有する在宅者(児)に対する手当の支給	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	83
重症心身障害児(者)通園事業費	在宅重症心身障がい児(者)と家族が地域で生活していく中で、社会参加できる場、機能訓練等を通じた生活実習の場を提供	削減しない	0
県措置分委託料等	児童養護施設等への入所措置に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	4,517

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
市町村措置分負担金	児童福祉施設への入所措置(市町村)にかかる県負担金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	173,458
児童館等整備費補助金	児童館・児童センターの創設、大規模修繕に対する助成費	削減しない(削減効果額は県債充当率の減による)	8,166
低年齢児保育促進事業費補助金	保育利用の利便性を図るため、低年齢児の年度途中受入保育及び短時間保育の実施に対する助成	・市町村向け補助金 年度途中受入促進事業 H22に補助率1/3 1/4 平成23年度以降は廃止 短時間保育事業 国交付金(国1/2、市町村1/2) による助成が充実したため、平成 21年度限りで廃止 ・私立向け補助金 年度途中受入促進事業 補助率1/2据え置き 短時間保育事業 国交付金(国1/2、市町村1/2) による助成が充実したため、平成 21年度限りで廃止	56,561
乳幼児保育特別対策事業費補助金	保育ニーズの多様化に対応するため、認可外保育施設のうち市町村が乳児保育又は延長保育を委託している施設に対する県単助成費	中核市分について、平成22年度に補助率1/2 1/3に引き下げ 平成23年度以降は廃止	34,182
保育対策等促進事業費	育児と保育の両立支援、地域における子育て支援のための特別保育(延長保育、休日保育等)の実施に対する助成	削減しない(削減効果額は国制度改正による延長保育事業の国補助金化に伴う県負担の増)	158,029
病児・病後児保育事業費補助金	保育ニーズの多様化に対応するため、「病中や病後の児童」や「保育中に体調不良となった児童」の保育を実施する市町村に対する助成費	削減しない(国補助制度の見直しによる減)	6,999
放課後児童クラブ事業費補助金	小学校に就学している児童の保護者が仕事等により昼間家庭にいない場合に、家庭に代わる生活の場等を確保する事業に対し助成	削減しない(削減効果額は対象施設数の増による)	31,311
小規模児童クラブ事業費等補助金	国補助事業の対象とならない、小規模(開設日数250日以上、児童数5人以上10人未満)の放課後児童クラブの活動に対する助成	平成22年度から補助率1/2 1/3に引き下げるとともに、年間開設日数250日以上への移行を促進するため、250日未満への補助を廃止	25,805
民間児童館活動事業費等補助金	児童館・児童センターの活動に対する助成費	削減しない(削減効果額は対象施設数の減による)	130
放課後児童クラブ施設整備費補助金	放課後児童クラブの施設創設、備品購入に対する助成費	削減しない(削減効果額は県債充当率の減による)	1,104
地域子育て支援拠点事業費補助金	地域において子育て親子の交流等を促進するための子育て支援拠点の活動に対する助成費	国制度改正に伴う国交付金化による県負担の減	155,420
児童家庭支援センター運営費補助金	地域における児童相談・指導窓口として、県との連携・連絡調整等を総合的に行う児童家庭支援センターの運営に対する助成費	削減しない	0
子ども相談センター運営費	子ども相談センター(5か所)の運営費(維持管理費除く)	経費のさらなる節約	3,411
中央子ども相談センター一時保護所改修事業費	中央子ども相談センター一時保護所の改修費	平成21年度限りで終了	30,000
子ども相談センター運営費(指定管理)	中央子どもセンターの運営にかかる福祉・農業会館管理料	経費のさらなる節約	2,856
施設業務専門職等設置費	わかあゆ学園の施設管理に従事する非常勤専門職(9名)の設置に要する経費	第2寮供用開始により平成22年度から人件費相当額が増加	1,644
児童扶養手当給付費	父のいない(又はそれに準ずる状態にある)18歳未満の児童を監護する母又は母以外の養育者を対象に、家庭の生活の安定と自立の促進のための給付費	削減しない(削減効果額は国制度改正に伴い、対象を父子家庭に拡大したことによる増)	16,968

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
児童手当県負担金	児童を養育している者を対象に、児童の健全な育成及び資質の向上を図るための児童手当支給にかかる県負担金	削減しない(削減効果額は国制度改正に伴う、所得制限廃止による増)	465,000
民間社会福祉施設職員退職共済補助金	民間社会福祉施設職員の待遇改善の一環として、福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員退職共済制度に対する助成費	削減しない(削減効果額は補助単価及び対象者数の減による)	4,322
産休等代替職員費県単独補助金	児童福祉施設等の入所者の処遇の適正化を図るため、職員の産休、病休に伴う代替職員費に対する県単独助成費	公立分について、平成22年度に50%削減、平成23年度以降は廃止	16,587
女性保護措置委託料	売春を行う恐れのある要保護女子及び配偶者暴力被害女性等を女性保護施設に保護し、自立更生のための生活指導、職業訓練等の実施に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	182
医療扶助費	身体に障がいがある又は放置することで将来障がいとして残る児童に対する医療給付費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	397
重度心身障害者医療費負担金助成費	市町村が重度心身障がい者に対して医療費の窓口負担を助成した場合に行う助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	2,830,631
乳幼児医療費負担金助成費	市町村が小学校就学前までの乳幼児に対して医療費の窓口負担を助成した場合に行う助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	1,361,605
父母子家庭等医療費負担金助成費	市町村がひとり親家庭等に対して医療費の窓口負担を助成した場合に行う助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	500,129
福祉医療費助成事業費補助金(審査分)	市町村が県福祉医療費助成制度を円滑に実施するため、その事務処理に要する経費に助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	143,452
福祉医療費助成事業費補助金(協力費分)	県福祉医療費助成制度を円滑に実施するため、市町村が医師会、歯科医師会へ支払う協力費に助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	37,025
後期高齢者医療費助成費	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療費の県負担分	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	163,454
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	高齢の低所得の加入割合が高いため、後期高齢者医療の財政基盤の安定化を図るための負担金を交付	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	177,035
後期高齢者医療高額医療費負担金	高額医療費に対する後期高齢者医療広域連合の財政負担を緩和するための県負担分	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	44,306
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	保険料不足等による財源不足に対し、後期高齢者医療広域連合に対し貸付・交付を行うために基金を設置	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	9,117
民生委員設置費	民生委員3,541人(H19.12.1現在の定数)の設置に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	429
市町村民生委員協議会負担金	市町村民生委員協議会に対する負担金等	削減しない	0
福祉人材総合対策センター運営費(人件費)	福祉人材の確保・育成を一体的に進め、人材の安定確保を総合的に推進する「福祉人材総合対策センター」の運営にかかる人件費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	943
日常生活自立支援事業費補助金	自己決定能力が低下している一人暮らし認知症高齢者等に対し、その方の権利を擁護し、自立した地域生活が送れるよう支援	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	5

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
福祉コミュニティ構築推進支援事業費補助金	制度外の福祉サービスの提供を担う、地域での支え合い活動団体の設立、活動発展を支援	必要最小限の経費で継続(支え合いの場づくり支援事業費補助金を統合)	32,001
福祉総合相談センター運営事業費(人件費分)	福祉総合相談センター運営に係る人件費分	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	754
住所不定者等措置費	住所不定者のうち市が支弁した保護施設事務費及び委託事務費への県負担	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	407
生活等扶助費	県振興局福祉課が所管する区域内に居住する生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	33,065
国民健康保険財政調整交付金	市町村国保保険者間の保険料格差、医療費の適正化等を考慮して交付に対する財政調整交付金を配分し、市町村国保の財政安定を図る	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	635,097
保険基盤安定負担金	低所得者である被保険者を多く抱える市町村に対し、財政基盤の強化を図るための負担金を交付及び被保険者が低所得者に対して実施する保険料軽減相当額への公費負担	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	118,060
高額医療費共同事業負担金	国保連合会が実施する高額医療費共同事業(再保険事業)に対する県負担	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	113,202
国民健康保険財政健全化特別対策費補助金	市町村が乳幼児等に対する医療費の窓口負担助成を行うことにより、県制度分に係る国庫負担金の削減相当額に対し助成	現在の制度を維持したうえで平成22年度から補助率を1/2から2/5に引き下げ	301,714
診療報酬審査支払事務費補助金	市町村保険者が国民健康保険団体連合会に支払う診療報酬審査支払手数料の一部に対する助成	必要最小限の経費で継続	12,280
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が特定健康診査・特定保健指導を実施するための県負担分	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	59,538
公立大学法人岐阜県立看護大学運営交付金	(平成22年度以降新規事業) 公立大学法人岐阜県立看護大学の業務に必要な財源に充てるため、県が法人に対し運営交付金を交付(地方独立行政法人法第42条)	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	32,096
産業経済振興センター補助金(人件費)	県内企業の様々なニーズに対応し、総合的かつ機動的な支援を行う(財)岐阜県産業経済振興センターに対し人件費を助成(46名)	派遣職員5人減	30,510
産業経済振興センター補助金(事務費)	県内企業の様々なニーズに対応し、総合的かつ機動的な支援を行う(財)岐阜県産業経済振興センターに対する補助金	削減しない (削減効果は、人数減による賃借料の減)	2,898
産業経済振興センター補助金(事業費)	(財)岐阜県産業経済振興センターが実施する広報企画事業、起業家育成事業、新事業育成等に対し助成	各事業の実施方法の見直しによる削減	49,901
JFCCナノテクセンター設立支援事業費補助金	岐阜県内の中小企業の先端技術の活性化を図るためナノテクセンターの設備強化、研究強化の経費に対して助成する	平成21年度限りで終了	54,600
企画調整費	産業労働の振興を図るための企画調整事務費・管理事務費	経費のさらなる節約	3,319
施設改修工事負担金	岐阜産業会館の展示棟、オーディオ棟、事務棟耐震補強工事等の施設管理、維持に必要な工事費負担金	最低限必要な改修工事のみを実施	10,141
産学官連携ロボット研究開発事業費	テクノプラザを拠点とした産学官連携による最先端のロボット技術を中心とするプロジェクト研究を推進	研究委託費、運営委託費の削減 早稲田大学との協定満了(H23)	117,828

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
中小企業技術開発促進事業費補助金	激化する地域間競争・環境・エネルギー問題など、県内産業を取り巻く各種問題に対応するため、中小企業等が取り組む新技術又は新製品の研究開発事業に対する助成	技術開発の成果が商品開発に結びついていないことから、技術開発から商品化までを対象としている国事業等を活用することにより、平成21年度限りで廃止	79,200
中小企業販路開拓等支援事業費補助金	地場産業の販路開拓を支援するため、新商品等の国内外での展示会・見本市の開催及び出展等の事業に対する補助	既存制度見直し(補助上限額の引下げ、補助下限額の引上げ)	25,000
モノづくりセンター事業費補助金	県内中小モノづくり産業の振興のため、各産業支援機関と試験研究機関との連携を強化し集中的に支援する中核機関として設置した「モノづくりセンター」の運営費等に係る経費を助成する	専門家派遣事業は継続可能な制度をめざし平成22年度から補助率2/3 1/2	25,795
モノづくりセンター事業費補助金(プロジェクト事業分)	県内中小モノづくり産業の振興のため、各産業支援機関と試験研究機関との連携を強化し集中的に支援する中核機関として設置した「モノづくりセンター」が実施する生産効率の向上や改善を促進するムダ取り推進事業に係る経費を助成する	平成23年度限りで終了	25,885
モノづくりセンター運営費補助金(人件費)	県内中小モノづくり産業の振興のため、各産業支援機関と試験研究機関との連携を強化し集中的に支援する中核機関としての「モノづくりセンター」のコーディネーター設置に係る経費を助成する	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	5,774
デザインセンター推進事業費補助金	デザインセンター(財)岐阜県産業経済振興センター)の実施する新商品企画開発事業や流通支援事業に対して助成する	平成21年度限りで海外デザイナー招聘事業を廃止 ビジネスショー参加事業を平成21年度限りで廃止	43,332
デザインセンター推進事業費補助金(人件費)	デザインセンター(財)岐阜県産業経済振興センター)の実施する商品開発事業に要する専門家等の人件費等に対して助成する	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	43,557
アクティブG・TAKUMI工房運営事業費補助金	新たなGIFUデザイン・イメージの創造・発信とともに、県民のデザインマインド育成を図るため、デザイン・ファッションの振興拠点として、TAKUMI工房の運営を助成する	平成21年度限りで廃止	25,293
アクティブG・TAKUMI工房運営事業費補助金(人件費等)	新たなGIFUデザイン・イメージの創造・発信とともに、県民のデザインマインド育成を図るため、デザイン・ファッションの振興拠点として、TAKUMI工房の運営に要する嘱託職員の人件費及び家賃を助成する	平成21年度限りで廃止	48,714
(財)セラミックパーク美濃運営負担金	セラミックパークMINOの管理運営事業に対する負担金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	4,291
岐阜貿易情報センター負担金	県内企業の国際化を推進・支援するため日本貿易振興会(JETRO)が実施する事業及び運営に要する経費に対する負担金	必要最小限の経費で継続	2,000
県商店街振興組合連合会補助金	岐阜県商店街振興組合連合会が行う地域商店街の組織の育成、近代化のための研究、指導事業等の運営費に対する補助及び、事務職員の人件費に対する補助	人件費及び事業費の縮減	8,641
中心市街地活性化総合支援事業費(通常)	中心市街地活性化を図るため、市町村と連携して支援する	必要最小限の経費で継続	26,289
アクティブG施設管理費(県有資産等所在市町村交付金)	アクティブGの施設管理経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	256
アクティブG施設取得費	岐阜駅高架下建物(アクティブG)を取得するための経費	平成21年度限りで終了	
アクティブG施設整備費	アクティブGにおいて修繕が必要となった場合の県が負担すべき修繕経費	国補正予算の活用	200,252
運輸事業振興助成交付金	公共交通機関の輸送力確保及び輸送コスト上昇の抑制等を図ることを目的に、地域交通における輸送サービスの改善と充実、環境及び交通安全対策に重点を置いた事業を実施する県トラック協会及び県バス協会へ交付金を交付する	全国の実施状況を勘案して削減	72,356
企業立地促進事業補助金	企業の立地を推進するため知識産業、コールセンター、一般製造業等の事業所・研究所の設置に係る初期投下固定資産取得費に対し補助	必要最小限の経費で継続	61,176

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
全国マルチメディア専門研修センター機器更新事業費	企業の競争力強化を図るため全国マルチメディア専門研修センターに導入したパソコン等のリース経費	全国マルチメディア専門研修センター機器継続事業費へ一部移行	31,785
ソフトピアジャパンセンタービル運営システム運用業務費	ソフトピアジャパンセンタービル運営システムの安定した運用をするために業務を委託	経費のさらなる節約	6,769
財団法人ソフトピアジャパン管理運営補助金	財団法人ソフトピアジャパン内にあるネットワーク通信網の維持経費や理事会運営等に対する補助金	必要最小限の経費で継続	13,757
財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金	財団法人ソフトピアジャパンが行うIT人材研修、IT化を支援する経営相談等の事業に対する補助金	必要最小限の経費で継続	83,695
財団法人ソフトピアジャパン管理運営補助金(人件費)	財団法人ソフトピアジャパン職員の人件費に対する補助金	削減しない(削減効果額は民間企業派遣者等の減による)	32,580
ソフトピアジャパンセンター施設管理運営費	民間ノウハウを活かした効率的な管理ができる指定管理者がソフトピアジャパンセンターの管理をする経費	経費のさらなる節約	53,562
テクノプラザ特定集積事業補助金	テクノプラザにバーチャルリアリティやロボット技術関係企業の集積を図っている(株)VRテクノセンターに対する補助金 テクノプラザ技術開発室を低廉な価格に設定できるよう助成	削減しない	0
基幹企業立地促進事業補助金	超優良企業のソフトピアジャパン進出を促進するための補助金	継続案件を除き、当分の間、休止する	65,969
テクノプラザ産業人材育成事業費	モノづくり産業の設計業務に欠かせない三次元CAD等の研修業務を委託	(株)VRテクノセンターが研修事業を実施することとし、平成21年度限りで廃止	88,475
テクノプラザ機器運営管理費	テクノプラザでの研修や貸出に必要な機器の保守管理を委託する経費	(株)VRテクノセンターが研修事業を実施することとし、平成21年度限りで廃止	10,301
非常勤講師報酬費	大学院のカリキュラムをより充実させるために活用する非常勤講師及び非常勤専門職にかかる報酬等	非常勤講師による授業の効率的実施による経費削減	6,415
大学院大学研究費	授業の一環として、産業・文化・社会に貢献しうるマルチメディア・コンテンツ制作のベースとなる基礎技術の開発やシステムへの応用研究を行い、大学院大学における研究基盤の確立を目指す	研究事業の見直し	29,475
教員研究費	教員の資質向上、研究成果をベースにした技術開発、新しい表現の創出を図るための研究を実施する	研究事業の見直し	13,495
校内ネットワーク保守運用業務委託費	ネットワーク機器の更新、機械保守、サーバサービス提供事業を統合・更新することにより、安定かつ効率的なネットワーク環境の維持及び充実したネットワークサービスの提供を図る	校内ネットワーク保守運用業務委託費(債務負担)へ移行	23,280
非常勤講師報酬費	カリキュラムをより充実させるために活用する非常勤講師及び非常勤専門職にかかる報酬等	非常勤講師による授業を効率的に実施し平成22年度から予算削減。一部機能を大学院大学へ統合後廃止	51,447
校内パソコン更新費(債務負担)	アカデミーの校内教育用パソコンリース費用	校内パソコン継続費へ移行	20,806
校内ネットワーク保守運用業務委託費	ネットワーク機器の更新、機械保守、サーバサービス提供事業を統合・更新することにより、安定かつ効率的なネットワーク環境の維持及び充実したネットワークサービスの提供を図る	校内ネットワーク保守運用業務委託費へ移行	48,960
中小企業団体中央会補助金(事業費)	岐阜県中小企業団体中央会が行う組合等の育成・指導事業等に対して助成する	事業費の縮減	20,631

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
中小企業団体中央会補助金(人件費等)	岐阜県中小企業団体中央会が行う組合等の育成・指導事業等に係る人件費等に対して助成する	人件費の縮減	5,043
商工会及び商工会議所補助金(事業費)	小規模事業者の経営革新の促進、その経営基盤の充実を図るため、商工会・商工会議所、県商工会連合会が実施する小規模事業者支援事業等に対して助成する	事業費の縮減	129,291
商工会及び商工会議所補助金(人件費等)	小規模事業者の経営革新の促進、その経営基盤の充実を図るため、商工会・商工会議所、県商工会連合会が実施する小規模事業者支援事業等に係る人件費等に対して助成する	人件費の縮減	112,887
経済変動対策資金信用保証料補給金	中小企業支援資金(県制度融資)のうち、経済変動対策資金を利用した借受者の岐阜県信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助する	緊急経済対策信用保証料補給金へ移行	24,500
セーフティネット保証信用保証料補給金	セーフティネット保証5号の認定を受けて、中小企業振興支援資金(県制度融資)を利用した借受者の岐阜県信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助する	緊急経済対策信用保証料補給金へ移行	24,050
経済変動対策資金緊急利子補給金	中小企業振興支援資金(県制度融資)のうち、経済変動対策資金を利用した借受者の利子の一部を補助する	経済変動対策資金緊急利子補給金(旧年度融資金分)へ移行	22,163
中小企業振興支援資金信用保証料補給金(新年度保証分)	中小企業振興支援資金(県制度融資)を利用する中小企業者の負担軽減を目的として、借受者の岐阜県信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助する(新年度保証分)	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	7,245
岐阜県勤労福祉センター解体・駐車場整備工事事業費	岐阜県勤労福祉センターを解体し、敷地を駐車場として整備する	平成21年度限りで終了	
人材チャレンジセンター事業費	フリーター等の若者及び中高年齢層の就業支援、U・Iターン希望者を含め、就職希望者と中小企業とのマッチングを促進	事業の見直しと経費の縮減	63,932
人材チャレンジセンター事業費補助金(人件費)	(財)岐阜県産業経済振興センターが行う人材チャレンジセンター事業に従事する派遣職員の人件費(諸手当、共済費)を補助	必要最小限の経費で継続	10,502
岐阜県シルバー人材センター連合会補助金	シルバー人材センターの効率化と拡大を図るための諸事業を推進する岐阜県シルバー人材センター連合会に対し、事業に必要な経費を助成	事業費の縮減	15,702
国際たくみアカデミー運営費	国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学の管理運営等に要する経費	経費のさらなる節約	4,605
情報システム等整備費	平成17年度から運用開始した情報システム関連機器の維持管理委託料	平成21年度限りで終了	40,697
職業能力開発校運営費	職業能力開発校での訓練・運営に係る経費	経費のさらなる節約	2,579
職業能力開発校運営費(維持管理費)	職業能力開発校の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	2,076
訓練手当	公共職業訓練を受講する障害者及び寡婦等に対し、訓練手当を支給	削減しない	0
職業能力開発協会補助金	国の技能向上対策費補助金交付要綱に基づき、職業能力開発協会に対し、助成を実施	必要最小限の経費で継続	17,685
認定職業訓練校運営費補助金	事業内における職業訓練の推進、啓発、指導及び認定職業訓練校等の運営費に対し、助成を実施	削減しない(削減効果額は訓練生数の減による)	3,458

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
テクノプラザCAD研修事業補助金	(株)VRテクノセンターが実施するCAD研修に対する補助金	県による研修事業の廃止に伴い平成22年度から県補助が必要	10,000
校内ネットワーク保守運用業務委託費(債務負担)	校内ネットワークシステム整備、サーバサービス及びメールサービス提供にかかる経費	校内ネットワーク保守運用業務委託費の置換	12,747
緊急経済対策信用保証料補給金(新年度保証分)	中小企業振興支援資金(県制度融資)のうち、特定の資金を利用する中小企業者に対する緊急的な金融支援のため、借受者の岐阜県信用保証協会に対する信用保証料の一部又は全部を補助する(新年度保証分)	削減しない(経済変動対策資金信用保証料補給金及びセーフティネット保証信用保証料補給金の置換)	63,834
緊急経済対策信用保証料補給金(旧年度保証分)	中小企業振興支援資金(県制度融資)のうち、特定の資金を利用する中小企業者に対する緊急的な金融支援のため、借受者の岐阜県信用保証協会に対する信用保証料の一部又は全部を補助する(旧年度保証分)	削減しない(経済変動対策資金信用保証料補給金及びセーフティネット保証信用保証料補給金の置換)	48,550
経済変動対策資金緊急利子補給金(旧年度融資分)	中小企業振興支援資金(県制度融資)のうち、経済変動対策資金を利用した借受者の利子の一部を補助する	削減しない(経済変動対策資金緊急利子補給金の置換)	19,311
おいしい「ぎふの米」消費拡大PR促進事業費補助金	ハツシモ・コシヒカリを主体とした県産米の認知度向上および販売促進のため、農業団体(全農岐阜県本部)による消費者、実需者へのPR活動に対して支援	メディアを活用したPRを集中的に支援することとして削減	14,650
学校給食地産地消推進事業費補助金	学校給食への県産農産物の導入促進により、将来の消費者である児童・生徒に県農業への理解・愛着を醸成し、生産振興へつなげる	米、小麦粉、大豆の主食用材料については県内導入率が全国平均以上のため、平成22年度から助成率を引き下げその他の品目は現状を維持	30,100
公社管理運営費補助金(人件費)	県農畜産公社の運営体質強化を図るための管理運営経費補助	削減しない	729
総合農政推進事務費	農政を総合的に推進していくために必要な事務費	経費のさらなる節約	3,784
小規模農家組織化支援事業費補助金	地域の農地を守り、農村集落の活力維持を図るため、組織化が遅れている小規模農家が多い地域での新規集落営農組織の設立に向けた支援を行う	進捗調整による削減	57,000
中山間地域等直接支払交付金(法指定地域・県費分)	市町村が行う直接支払に要する経費に対する交付金(法指定地域分)	削減しない	918
中山間地域等直接支払交付金(基金取崩分・特認地域)	市町村が行う直接支払に要する経費に対する交付金(基金取崩分)	削減しない	50
中山間地域等直接支払交付金(特認地域・県費分)	市町村が行う直接支払に要する経費に対する交付金(特認地域分)	削減しない	50
農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金	環境保全に向けた営農基礎活動、先進的営農取組を行う活動組織を支援する	進捗調整による削減	5,495
飛騨・美濃じまん農産物育成支援事業費補助金	ぎふクリーン農業をベースに付加価値の高い農産物づくりや産地の体質強化、新品目・新産地づくり等を推進するために必要な機械・施設の導入経費の一部を助成	より事業効果が期待できる産地等への重点支援、補助率見直しにより段階的に削減を図ることとし、平成22・23年度は予算額を1/3削減、平成24年度から1/2削減	400,000
運営費	農業大学の管理運営に要する経費	経費のさらなる節約	3,758
県野菜価格安定交付準備金造成費補助金	野菜の安定的な供給と価格の安定を図るための価格安定事業にかかる資金造成に対する助成	制度見直しにより補てん基準の見直しと、既存の造成資金活用により平成22年度は予算計上を見送る	22,219
野菜生産出荷安定資金造成費補助金	野菜の安定的な供給と価格の安定を図るための価格安定事業にかかる資金造成に対する助成	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	5,734

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
国際園芸アカデミー管理運営諸費	国際園芸アカデミーの管理運営に必要な経費	経費のさらなる節約	2,437
畜産コンサルタント設置事業費補助金	畜産コンサルタントの設置に対する助成	地域相談員設置事業を統合	1,043
畜産担い手育成総合整備事業費補助金(公共つぎたし)(公共枠)	畜産主産地形成または再編整備を図るための基本施設、農業用施設整備等に対する助成	つぎ足し補助金のため平成22年度から廃止ただし、継続分は計画事業予算額の50%相当とし、地区完了まで経過措置	113,934
共同利用模範牧場土地借上料	東濃牧場及び飛騨牧場用地に係る借上料	必要最小限の経費で継続	0
牧場管理委託料(派遣職員人件費)	派遣法に基づく岐阜県家畜育成牧場に係る派遣職員の経費	削減しない(削減効果額は人件費の増による)	790
魚苗センター電気設備改修事業費	(財)岐阜県魚苗センターの電気設備改修工事費	緊急の場合を除き、平成22から24年度までは改修事業を休止	51,000
魚苗放流委託料	河川漁業の振興を目的に、漁場の状況に応じた魚苗の放流を行い、漁獲量の増加と資源量を維持	重要な魚種であるアユ、アマゴ等を重点に魚苗放流を行うよう見直し	27,000
農地・水・農村環境保全年向上活動支援交付金	農地や農業用施設が持つ様々な機能(多面的機能)を保全するため、農業者や地域住民等による地域が一体となった維持保全活動を行う組織を支援する	進捗調整による削減	127,300
土地改良事業調査設計事業補助金	重点3施策の県営事業予定地区で行う事業計画作成に必要な調査設計業務への経費補助	進捗調整による削減	38,700
団体営農村振興地域情報基盤整備事業費補助金	農村地域の高度情報化を推進するため、光ファイバー網を整備	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	26
特定基盤整備推進交付金(農業集落排水)	市町村が行う農業集落排水事業の起債償還金に対する交付金	国庫補助につぎ足す県費の補助を廃止ただし、経過措置を設ける	173,714
団体営基盤整備促進事業費	きめ細かい土地基盤の緊急かつ加速的な整備を図り、農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立を促進する事業への助成	削減しない(削減効果額は県債充当率の減による)	19
新農業水利システム保全対策事業費	第二次岐阜県民食料確保計画や米政策が目指す、地域農業の実情や特性に合った担い手中心の農業構造を実現させるための「新たな農業水利システム」の構築	進捗調整による削減	24,394
農業農村整備事業費補助金	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な受益地を対象として、市町村・土地改良区等が実施する土地改良事業の助成等	事業費を縮小して補助制度を継続	554,649
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	土地改良区等の施設整備補修のため資金を造成し、施設の定期的な整備補修を行い、機能保持耐用年数の延長を図る事業に対する資金造成の補助	進捗調整による削減	41,100
排水機維持管理費補助金	農業用排水機の一般公共性の増大に鑑み、岐阜県土地改良事業団体連合会が行う農業用排水機維持管理の助成金への間接補助	進捗調整による削減	2,644
全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金	全国豊かな海づくり大会を平成22年度に控え、実行委員会として大会開催に向けた準備業務を実施(実行委員会への県負担金)	経費のさらなる節減	69,734
「飛騨牛」輸出施設緊急整備事業費補助金	「飛騨牛」を海外に輸出できるよう、認定を取得するための食肉センター施設整備に対して助成	H21年度単年度事業	

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
地域森林計画編成費(国補)	地域森林計画の作成に必要な基礎資料を得るため、対象区域内の空中写真のデジタルオルソを作成	進度調整による削減	10,084
地域森林計画編成費	森林法に基づき、林業に関する長期的・総合的な政策の方向・目標を定め、森林所有者の行う森林施行の指針を明らかにすることを目的とした地域森林計画の策定に要する経費	市町村が所管する空中写真を無償で借用することにより削減	20,432
林木育種事業地管理運営事業費	白鳥・下呂林木育種事業地及び東濃松採種園における採種園事業に要する経費	経費のさらなる節約	5,061
施設等維持管理費(森林文化アカデミー)	森林文化アカデミー施設の維持管理経費	経費のさらなる節約	5,104
林業・木材産業構造改革事業費補助金(公共つぎ足し)	流通加工に係る低コスト化等国際競争力を備えた林業構造改革のために行う機器整備等に対する県費つぎ足し助成(国庫補助事業に対する県費高上げ)	つぎ足しによる施策誘導は林業の構造改革に一定の効果が得られたため平成21年度限りで廃止	22,766
県産材需要拡大施設等整備事業費補助金(設備品関連)	県産材の需要拡大に繋がる加工機械の整備や県産材を使用した設備の導入等に対する助成	事業休止	30,000
県産材需要拡大施設等整備事業費補助金(施設整備関連)	県産材の需要拡大に繋がる木造施設等の整備や、加工施設の整備及び県産材を使用した設備の導入等に助成する	必要最小限の経費で継続	188,564
林業機械導入促進事業費(公共つぎ足し)	健全で豊かな森林づくりプロジェクト等において、高性能林業機械を組み合わせた作業システム構築を目指す事業体に対し、木材生産に必要な林業機械導入に対する県費つぎ足し助成(国庫補助事業に対する県費高上げ)	つぎ足しによる施策誘導は林業機械の導入促進に一定の効果が得られたため平成21年度限りで廃止	40,250
間伐材搬出促進モデル支援事業費	健全で豊かな森林づくりプロジェクトを推進するため、モデル団地で生産された間伐材の搬出経費に対する助成	国補正予算の活用	17,000
ぎふの木で家づくり支援事業費補助金	県内に新築する住宅の構造材に一定量のぎふ証明材を使用する施主に対して経費の一部を補助する	必要最小限の経費で継続	20,000
ぎふの木で内装木質化支援事業費補助金	県内に新築または増改築する住宅の内装材に一定量のぎふ証明材を使用する施主に対して経費の一部を補助する	必要最小限の経費で継続	25,000
ぎふの木の家普及啓発活動支援事業費補助金	産直住宅巡回ツアー、消費者向け住まいづくりセミナー開催など産直住宅建設団体が実施する各種PR活動及び品質向上活動に対する助成	補助内容の見直し	18,200
林道事業費(森林環境保全)	・山村地域の振興を図るため、市町村に代わって基幹的な林道の新設及び改築等を行う ・山村地域の振興のための林道網の整備を行うものに対して助成する	進度調整による削減	2,975
林道事業費(森林環境保全)交付金分	・過疎地域の振興を図るため、市町村に代わって基幹的な林道の新設及び改築等を行う ・山村地域の振興のための林道網の整備を行うものに対して助成する	進度調整による削減	13,656
林道事業費(森林居住環境)	・過疎地域の振興を図るため、市町村に代わって基幹的な林道の新設及び改築等を行う ・森林、山村、都市をつなぐ林道整備、居住環境の整備を行うものに対して助成する	進度調整による削減	10,704
林道事業費(森林居住環境)交付金分	・過疎地域の振興を図るため、市町村に代わって基幹的な林道の新設及び改築等を行う ・森林、山村、都市をつなぐ林道整備、居住環境の整備を行うものに対して助成する	進度調整による削減	377
県単林道開設等事業費	公共林道事業を補完し、林道等の開設、改良等を実施する	進度調整による削減	757,854
旧緑資源幹線林道事業費負担金	旧緑資源機構が施行した緑資源幹線林道の建設費負担金	削減しない	0

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
森林整備事業費補助金	森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実及び山村経済の振興を図るため、森林所有者等が実施する森林施業に対して助成	進捗調整による削減	1,262,162
間伐推進事業費補助金 (公共つぎたし)	流木災害監視地域内を中心に、緊急に間伐実施が必要な林分における間伐等の事業について、公共つぎたしを実施	進捗調整による削減	244,155
高齢級間伐促進事業費	高齢級(36年生以上)のスギ・ヒノキ等人工林の間伐に要する経費を助成	国制度の改正により、高齢級の森林が国庫補助事業の対象となったため事業廃止	58,371
森林整備地域活動支援交付金(県費分)	間伐等森林整備に必要な森林所有者等が行う地域活動(森林現況調査、施業区域の明確化作業等)に対する交付金	県内の地域活動の実績に合わせて予算を計上	151,249
きこり養成塾支援事業費補助金	林業事業者が取り組む森林技術者育成のための実践的な研修の実施を支援	必要最小限の経費で継続	18,724
集落環境保全整備事業費補助金	安全で潤いのある生活環境を確保するため、治山事業と一体的に行う市町村の防災・環境保全施設の整備事業に対し助成する	進捗調整による削減	200
森林公社造林資金利子助成金	森林公社が市中金融機関から借り入れる造林事業資金について、その利子相当額を助成する	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	3,261
森林公社造林事業貸付金	公庫借入金任意繰上償還に伴い市中金融機関から借り入れた資金の償還元金分の貸付(無利子)	削減しない	0
木曾三川水源造成公社造林事業貸付金	木曾三川水源造成公社の造林事業に対する県貸付金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	555
森林整備活性化資金制度利子助成金(債務分)	森林制度合理化計画認定者が、農林公庫から森林整備活性化資金の融通を受けた場合、利子助成を行う(債務負担設定分)	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	8,305
木曾川用水管理費負担金	木曾川用水管理費の負担に対する上水未利用分(岐阜中流0.38t/s)及び工業用水分の負担金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	1,532
岩屋ダム管理費負担金	岩屋ダム管理費の負担に対する上水未利用分(岐阜中流0.38t/s)及び工業用水分の負担金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	793
木曾川右岸施設緊急改築事業負担金(単建)	木曾川総合用水改築費(共用施設)の負担に対する工業用水分の負担金	平成23年度以降負担金増加	30,638
徳山ダム建設費償還金	徳山ダム建設費の償還に対する未利用上水分及び工業用水分の償還金	削減しない	0
徳山ダム管理費負担金	徳山ダム管理費の負担に対する未利用上水分及び工業用水分の負担金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	12,834
電子入札システム移行・運営費	電子入札システムの運用契約満了に伴い、新たに平成22年度までの運用及び移行に要する経費	削減しない	0
建設研究センター補助金(人件費)	(財)岐阜県建設研究センターに対する運営費の補助(派遣職員に対する人件費補助)	平成23年度から県派遣職員1人削減	7,124
建設基盤推進調査費	中長期的な政策視点に立って県民ニーズに立脚した基盤整備を進めるために、県民ニーズの把握及び基礎資料の収集に要する調査費	必要最小限の経費で継続	10,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
渡船場費	県管理道路の一部である渡船業務に係る維持管理費	業務内容の縮小	2,742
施設台帳・道路台帳・アセットマネジメントシステム整備事業費	道路法で義務づけをされている「道路台帳」をベースに各種データを付加し、道路現況を総合的に把握するため、システム整備等を実施する	平成22年度以降、新たな整備を中止	69,000
道路施設維持管理諸費	県管理道路境界確定等法遵守事務並びにトンネル及び地下道の維持管理経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	133
乗鞍スカイライン管理費	乗鞍スカイライン特有の厳しい気象条件に対応した道路管理を実施し、利用者の安全・利便性の確保を図る	経費のさらなる節約	3,945
道路施設設備保守管理費	道路施設管理における保守点検委託に要する経費	必要最小限の経費で継続	2,227
道路施設維持管理費	県管理道路の照明等の維持管理経費	必要最小限の経費で継続	0
舗装道補修費(沿道環境改善)	県管理道路での排水性舗装の施工	必要最小限の経費で継続	0
一般除雪費	積寒地域内の指定路線のうち重要な路線について道路上の積雪を排除し、冬期交通の確保を図る	必要最小限の経費で継続	600
一般除雪費	公共対象外路線について、道路上の積雪を排除し、冬季交通の確保を図る	必要最小限の経費で継続	0
道路維持修繕費(単建)	道路清掃事業や舗装点検補修・草刈・小修繕・道路維持管理業務	経費のさらなる節約	1,090,448
道路維持修繕指定修繕事業費(単建)	損傷した道路施設及び老朽化、陳腐化した道路施設の修繕・更新を実施	経費のさらなる節約	94,400
植栽樹木維持管理費(単建)	植栽した樹木の維持管理のうち剪定・薬剤防除・灌水作業等を実施	経費のさらなる節約	57,000
ぎふ・ロード・プレーヤー事業費	住民参加型・協働型の道路維持管理の実施	経費のさらなる節約	6,113
乗鞍スカイライン維持修繕費	乗鞍スカイラインの適正な維持管理を実施	経費のさらなる節約	5,800
橋りょう維持修繕指定修繕費(一般)	橋梁の高欄・ジョイント・床板・橋台等の補修を実施	経費のさらなる節約	10,680
雪寒機械購入費(公共枠)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法による雪寒機械の整備	必要最小限の経費で継続	57
道の駅整備事業費	道路利用者に休息と情報を提供すると共に、旅行者と地域の人々の交流の場を提供することを目的とした「道の駅」を整備する	必要最小限の経費で継続	800
自然の水辺復活プロジェクト推進費	自然共生に資する物の活用システムを構築し、自然共生の思想と手段の普及を図る	進捗調整による削減	44,000

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
県排水機場管理費	県所管排水機場の管理に要する経費	経費のさらなる節約	6,035
県排水機場管理費(県単 枠)	県所管排水機場の管理に要する経費	経費のさらなる節約	3,146
県所管樋門管理費	県所管樋門、陸こうの管理に要する経費	経費のさらなる節約	3,270
河川情報収集管理費	河川情報受信端末、水位・雨量テレメーター、気象情報システム、 CCTV監視システム、河川情報提供システムの維持管理に要する 経費	経費のさらなる節約	3,012
河川情報収集管理費(県 単枠)	河川情報受信端末、水位・雨量テレメーター、気象情報システム、 CCTV監視システム、河川情報提供システムの維持管理に要する 経費	経費のさらなる節約	7,677
ダム施設管理費	ダム施設の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	8,157
ダム施設管理費(県単 枠)	ダム施設の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	6,986
河川維持修繕費	河川管理施設の小修繕、しゅんせつ工事等の実施	経費のさらなる節約	220,200
ぎふ・リバー・プレー ヤー事業費	市民グループ、NPO等に河川敷地の一定空間の清掃や緑化活動な どを継続的に実施してもらう	必要最小限の経費で継続	1,000
河川情報システム更新事 業費	河川情報システムの肥大化したシステムの統合化、システム利用に よる更なる業務効率化、維持管理コストの縮減のため、システム更 新に関する基本設計を行う	必要最小限の経費で継続	342,623
一般修繕費	既設砂防設備 及び 急傾斜地崩壊防止施設等の維持修繕	経費のさらなる節約	58,791
急傾斜地崩壊対策事業助 成費	急傾斜地崩壊危険区域におけるがけ高10m未満、保全人家 5～10戸 の箇所での対策事業を施行する市町村に対する助成	削減しない	0
舗装道補修費	県管理道路の舗装道全面補修等の施工	経費のさらなる節約	50
届出等經由事務市町村交 付金	国土利用計画法第23条に規定する土地売買等の届出の審査、經由 事務等に係る市町村への事務移譲交付金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	320
地籍調査費負担金	土地の境界や面積等の明確化を図るために市町村が行う地籍調査に 対する負担金	進捗調整により削減、ただし、経過措置とし て、平成22年度については、進捗調整が困難 な地区について引き続き事業を実施	222,643
地価調査事業費	土地取引規制及び一般の土地取引の指標とするため毎年県が7月1 日時点の土地の価格を調査	国の類似事業(地価公示)と同程度の地点数と することにより削減	29,283
中部国際空港対策費(拡 充分)	中部国際空港の2本目滑走路実現に向けて、東海3県1市・経済団 体が一体となって取り組むために組織された各種団体に対して支出 する負担金	削減しない	0
鉄道輸送高度化事業費補 助金	第三セクター鉄道の保安度向上やサービス改善を図るため、第三セ クター鉄道に対し、設備整備事業に要する経費の一部を国、市町と 協調して補助	進捗調整による削減	24,343

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
地方鉄道再生計画支援事業費補助金	鉄道事業者が沿線市町、住民等と協議の上、鉄道再生に向けた取組として策定した5ヶ年の「再生計画」(H19～23)に基づき安全運行確保のために必要な線路、電路及び車両等の修繕事業に対し、市町と協調して支援	進捗調整による削減	19,844
鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金	高齢者、障がい者等の移動の円滑化を促進するため、1日あたりの利用者数が5,000人以上の駅(国の基本方針)について、鉄道事業者等が国の補助制度の枠組みにより駅にエレベータ・エスカレータ等の設備を設置するバリアフリー化事業に対し、費用を負担する市町村に対して助成	平成21年度で対象駅のバリアフリー化が完了	136,854
バス運行対策費補助金(臨時)	地域住民の生活に必要なバス路線のうち、広域的・幹線的な路線の運行に係る車両購入費について、国と県が協力してバス事業者に対して助成する	バス運行対策費補助金(経常)へ移行(国補助制度変更により車両購入費補助が廃止、車両の減価償却費に対する補助に変更)	133,000
バス運行対策費補助金(経常)	地域住民の生活に必要なバス路線のうち、広域的・幹線的な路線の運行費について、国と県が協力してバス事業者に対して助成する	削減しない(削減効果額は、バス運行対策費補助金(臨時)の置換による)	9,750
市町村バス交通総合化対策費補助金(経常)	利便性の高い効率的な地域公共交通を確立するため、市町村が実施する自主運行バス事業に要する経費に対する助成	補助率について、地域格差の是正を図るため、対象地域に区分を設け、過疎地域及び辺地等を経由する路線については現行制度(1/3)を維持し、その他の路線については1/3を1/4	188,094
都市計画推進調査費	調和のとれたまちづくりを図るため、都市計画関連事業を迅速に進めるための調査経費	必要最小限の経費で継続	10,000
都市計画基礎調査費	都市計画法第6条に基づいて、都市計画区域について、5年ごとに都市計画法及び国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う	周期到来によりH22～23年度休止	53,000
都市計画区域マスタープラン策定事業費	県内の都市計画区域(28区域)について、現行の都市計画区域マスタープランを改定する	委託事業の終了	20,300
屋外広告物市町村移譲事務交付金	屋外広告物関係事務の市町村移譲にかかる交付金	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	3,346
特定基盤整備推進交付金(下水道)	県内の下水道事業を推進するため、公共下水道事業を実施する市町村に対し、市町村負担額の一部を交付	国庫補助につぎ足す県費の補助を廃止、ただし、経過措置を設け、継続分は50%削減	288,253
都市公園整備費(県単枠)	都市公園の既設修繕等整備に要する経費	経費のさらなる節約	1,177
都市公園緊急修繕費(県単枠)	都市公園の緊急修繕に要する経費	経費のさらなる節約	957
世界淡水魚園水族館借り上げ料	世界淡水魚園水族館のリース料(維持管理経費含む)	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	2,604
花フェスタ記念公園維持管理費	花フェスタ記念公園の維持管理に要する経費	事業見直しによる指定管理料の削減	47,725
花フェスタ記念公園人件費	花フェスタ記念公園維持管理人件費	必要最小限の経費で継続	27,833
牧野ふれあい広場管理費	牧野ふれあい広場の管理に要する経費	経費のさらなる節約	3,914
長良公園維持管理費	長良公園の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約 (H23からは公園管理を移管)	4,099
各務原公園維持管理費(指定管理者分)	各務原公園の維持管理に要する経費	事業見直しによる指定管理料の削減 (指定管理期間 H22～H26)	5,700

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
養老公園維持管理費(指定管理者分)	養老公園、パークゴルフ場、養老天命反転地、こどもの国の維持管理に要する経費	事業見直しによる指定管理料の削減(指定管理期間 H22～H26)	40,990
百年公園維持管理費(指定管理者分)	百年公園の維持管理に要する経費	事業見直しによる指定管理料の削減(指定管理期間 H22～H26)	11,829
世界淡水魚園維持管理費	世界淡水魚園の維持管理に要する経費	事業見直しによる指定管理料の削減(指定管理期間 H22～H26)	27,368
土地区画整理組合施行(公共枠)	土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対する助成	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	40,000
地方公共団体施行(県単枠)	地方公共団体が施行する土地区画整理事業に対する助成	削減しない	0
組合施行(県単枠)	組合が施行する市街地再開発事業に対する助成	削減しない	23
指定道路関係資料整備事業費	新たに指定される都市計画区域内における建築基準法上の指定道路図作成経費	平成22年度終了	58,500
住宅耐震補強工事費補助金	県民が木造住宅及びマンションの補強工事を行う場合の費用について、市町村とともに助成	削減しない	0
木造住宅耐震診断事業費補助金(無料診断)	無料で耐震診断事業を実施する市町村に対し、助成	削減しない	0
特定建築物耐震補強工事費補助金	病院や百貨店など、多くの利用者がある建築物などの耐震補強工事を県民が行う場合の費用について、市町村とともに助成	削減しない	0
北方住宅整備計画事業費	北方住宅北ブロックA棟第2期(A-1棟91戸)の建替事業に係る整備費	削減しない	0
ぎふ清流国体開催準備推進事業費補助金	平成24年に本県で開催される第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」及び第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」の開催準備に要する経費(実行委員会経費) 交付先：ぎふ清流国体・ぎふ清流大会実行委員会	経費のさらなる節約	745,836
ぎふ清流国体競技団体活動支援事業費補助金	第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」の競技会運営にあたる競技団体が行う、中央競技団体との調整、及び、先催県からの運営ノウハウの習得等の活動に要する経費を補助する	経費のさらなる節約	43,946
ぎふ清流国体開催準備推進事業費	平成24年に本県で開催される第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」及び第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」の開催準備に要する経費	経費のさらなる節約	87,603
ぎふ清流国体競技役員等養成事業費	第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」の開催にかかる競技役員等の養成に要する経費	必要最小限の経費で継続	8,209
ぎふ清流国体市町村競技施設整備費補助金	ぎふ清流国体の会場となる競技施設整備を促進するため、市町村が行う競技施設の整備に対する支援	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	149,808
G A I B パソコン更改費	G A I B パソコンに係る借上料	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	2,072
健康診断事業費	教委事務局及び県立学校職員等の定期健康診断、県立学校職員のB型肝炎予防接種のための経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	272

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
人間ドック検診事業負担金(シーリング対象予算)	教職員の健康管理のため、健診機関及び病院で受診する人間ドックにかかる経費の負担(加算分)	負担割合の見直し	34,911
人間ドック検診事業負担金(管理予算)	教職員の健康管理のため、健診機関及び病院で受診する人間ドックにかかる経費負担(基礎分)	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	708
指導事務費	児童生徒の確かな学力や豊かな人間性、自立する力を育むために学校経営、教科指導、生徒指導等において学校を支援する	経費のさらなる節約	6,567
県立学校リーダーズプラン推進事業費	学校長のリーダーシップのもと、学校課題を踏まえた先進的事業等を創意工夫して提案し、競い合いの中から優れた企画を選び出すことで、特色ある学校づくりを推進	効果の高いプランを厳選して実施することにより削減	27,000
スクールカウンセラー設置費(中学校)	学校のカウンセリング機能の充実を図るため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして中学校に配置する(人件費)	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	829
スクールカウンセラー事業推進費(中学校)	学校のカウンセリング機能の充実を図るため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして中学校に配置する(推進事務費)	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	8,451
初任者研修事業費	新任教員に対して、教育公務員特例法第23条の規定や理念に基づき、現職教育の一環として、一年間の研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる	経費のさらなる節約	6,648
学校間総合ネット管理運営費(債務負担行為分)	県内すべての児童生徒及び教職員が快適に活用できる高速な教育情報ネットワーク(学校間総合ネット)を常に最適な状態に維持管理・運用する	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	21,675
学校間総合ネット管理運営費(情報保守)	県内すべての児童生徒及び教職員が快適に活用できる高速な教育情報ネットワーク(学校間総合ネット)を常に快適な状態に維持管理・運用する	事業の一部を「県立学校情報ネットワーク機器更新費」へ移行	18,414
学校間総合ネットデータセンター更新費	学校間総合ネットの中核機器であるデータセンターの機器借り上げ	削減しない	0
校内LANアクセス用パソコン更新費	校内LANアクセス用パソコン1,971台をリース整備することにより私物パソコンによる個人情報取り扱いを是正し、情報セキュリティ体制の確立を図る	削減しない	0
県立学校情報ネットワーク機器更新費	県立学校のネットワークを維持するために必要な機能を有する最小限の機器(HUB等)に更新し、同時に更新機器の保守を行う	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	88,511
外国語指導助手等設置費	社会の国際化に対応するため、県立高等学校に外国語指導助手(ALT)を設置し、本県の国際化・国際理解教育の推進を図る(人件費)	英語または国際理解関連学科・コース配置校及び国際化に対応した教育を推進する学校に重点的に配置することにより削減	228,724
外国語指導助手等活動費	社会の国際化に対応するため、県立高等学校に外国語指導助手(ALT)を設置し、本県の国際化・国際理解教育の推進を図る(活動費)	英語または国際理解関連学科・コース配置校及び国際化に対応した教育を推進する学校に重点的に配置することにより削減	24,176
高等学校入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜にかかる事務費	経費のさらなる節約	4,815
単位制・総合学科管理システム運営費	単位制、総合学科高校の出欠管理や履修登録、成績管理等の効率化を図るために必要な管理システムの運営経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	350
単位制・総合学科管理システム導入費	単位制、総合学科高校の出欠管理や履修登録、成績管理等の効率化を図るために必要な管理システムの導入経費	当初の計画どおり平成21年度に更新し平成22年度から平成24年度まで休止 次回の更新は平成25年度の予定	10,779
運営費	総合教育センターの施設維持管理経費	経費のさらなる節約	11,655

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
運営費(政策シ対象維持)	総合教育センターの施設維持管理費	経費のさらなる節約	11,594
高等学校奨学事業費	勉学意欲がありながら、経済的理由により、高等学校での修学が困難なものに奨学金を貸与する	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	1,143
子育て支援奨学金	子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に奨学金を貸与し子育て支援の一助とする(学力・所得要件なし)	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	4,594
社会教育施設修繕費	施設における修繕・更新計画を「中長期的に管理」し効率的な整備を行う経費	国補正予算の活用	16,920
高等学校維持補修費	県立学校の施設等の小規模修繕(1件1,000千円未満)に要する経費	国補正予算の活用	105,668
高等学校指定修繕料	県立学校施設等の中規模修繕(1件1,000千円以上)及び特別装置備品設置に伴う工事費	国補正予算の活用	79,498
高等学校施設設備維持管理費	高等学校の施設及び設備の保守点検・清掃等を行う	経費のさらなる節約	36,181
特別支援学校維持補修費	県立学校の施設等の小規模修繕(1件1,000千円未満)に要する経費	国補正予算の活用	20,447
特別支援学校施設設備維持管理費	特別支援学校の施設及び設備の保守点検・清掃等を行う	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	6,120
高等学校緊急保安警備委託費	生徒等の問題行動に対する緊急的対応及び防犯・火災監視の警備を外部委託し、学校の安全と危機管理体制に万全を期す	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	5,553
地上デジタル放送対策事業費	地上デジタル放送移行に伴う学校施設周辺の受信障害状況調査を実施	地上デジタル放送対策工事費へ移行	64,800
高等学校土地借上料	市町村等から借地している県立学校敷地の土地借上料	削減しない	0
償還金	教職員宿舍建設に係る公立学校共済組合借入金の償還並びに公租公課、災害分担金等に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	793
人当旅費	小学校教職員の人当旅費	経費のさらなる節約	59,845
人当旅費	中学校教職員の人当旅費	経費のさらなる節約	60,625
寄宿舍等炊事員設置費	寄宿舍設置校の炊事員及び定時制高校の炊事員設置にかかる経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	2,048
高等学校産休・育休代替職員設置費	県立学校事務職員における産休及び育休の代替職員として1・2種日々雇用職員を設置	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	376
管理費(全日制)	全日制高等学校に関する管理運営費	経費のさらなる節約	309,639

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース) H22～24年度の計
人当旅費・需用費	全日制高等学校管理運営に要する旅費	経費のさらなる節約	60,634
管理費(定時制)	定時制高等学校に関する管理運営費	経費のさらなる節約	16,959
人当旅費・需用費	定時制高等学校管理運営に要する旅費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	592
産業教育振興設備充実費	高等学校に時代に対応した実験・実習装置や設備等を整備し、産業教育の円滑な振興を図る	進度調整による削減	54,946
岐阜県の産業人育成支援事業費	高等学校に産業教育のための実習装置や設備を整備するとともに既存設備の修繕、移設により効率的な使用を図る	必要最小限の経費で継続	13,688
理科・数学教育設備充実費	学習指導要領に定められた理科教育の目標を達成できるよう、観察・実験に必要な設備を充実させ、理科教育の振興を図る	国補正予算の活用	18,265
特別支援学校管理運営費	特別支援教育学校(盲・聾学校及び特別支援学校)の施設運営に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	50,313
特別支援学校炊事補助員等設置費	特別支援学校の炊事補助員、ボイラーマン、スクールバス添乗員設置にかかる経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	625
人当旅費	特別支援学校教職員の人当旅費	経費のさらなる節約	4,115
スクールバス運行委託費	児童生徒の安全通学の確保及び適正就学の推進を図るため、スクールバスの運行を委託	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	9,300
特別支援学校情報機器更改費	児童生徒の障害の状態や程度に応じて校内LANアクセス用パソコン及び周辺機器を整備する	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	6,203
就学奨励費	特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励費を補助し、教育の機会均等を図る	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	15,668
子ども自立支援トータルサポート事業費	障がいのある子どもが自立し社会参加できるよう、就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育を推進	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	300
恵那特別支援学校施設移転整備事業費	恵那特別支援学校の移転に要する経費	平成21年度限りで終了	
岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費	岐阜本巣特別支援学校の教室不足を解消するため、教室及び職員室を改修する	平成21年度限りで終了	
放課後子ども教室推進事業費補助金	地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村に対し、教室運営費を補助	削減しない	0
文化財保存事業費補助金	国指定文化財、県指定文化財の保護、保存事業に対する助成	市町村事業の国庫補助につき不足県費の補助を廃止、ただし、経過措置を設ける その他は50%削減	94,966
図書館管理運営費	図書館の管理・運営を円滑に行うための、総合的な運営に要する経費	経費のさらなる節約	47,962

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
図書館業務推進職設置費	図書館の管理・運営を円滑に行うための、業務推進職人件費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	10,562
書誌情報システム保守管理費	図書の貸出・返却・検索や図書の発注・整理・図書データ作成等の図書館の基幹システムの維持に要する経費	削減しない	0
図書資料費	図書、電子出版資料、逐次刊行物資料の購入に要する経費等	経費のさらなる節約	86,996
博物館管理運営費	博物館の運営、施設管理に要する経費	経費のさらなる節約	3,267
博物館管理運営費(維持管理)	博物館の運営(維持管理)に要する経費	経費のさらなる節約	21,225
博物館専門職等設置費	博物館に設置する専門職等的人件費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	1,359
美術館管理運営費(維持管理)	美術館管理運営費のうち維持管理費分	経費のさらなる節約	16,959
美術館専門職等設置費	美術館に設置する専門職等的人件費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	7,878
美術館展示費	常設展示の運営、管理、保全及び特定のテーマによる企画展の開催に要する経費	経費のさらなる節約	22,693
現代陶芸美術館推進費(維持管理)	現代陶芸美術館推進費のうち維持管理費分	経費のさらなる節約	16,127
現代陶芸美術館専門職等設置費	現代陶芸美術館に設置する専門職等的人件費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	3,008
現代陶芸美術館展示費	産業と文化の振興に資することを目的として、常設展示及び企画展示等を開催する経費	経費のさらなる節約	27,508
運営費(維持管理)	自然の中での集団生活を通じ、自然と語り合う心の育成を図り豊かな情操や創造性を培う施設の維持管理費	平成22年度限りで施設廃止	78,465
日本スポーツ振興センター共済掛金	日本スポーツ振興センター共済掛金	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	255
県立学校幼児児童生徒健康管理費	県立学校の幼児、児童、生徒の健康診断等を実施する経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	917
県立学校給食運営事業費	給食業務の外部委託に係る経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	7,464
全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金	高等学校体育連盟主催の全国・ブロックの各大会の派遣費の一部を補助し、保護者の負担軽減と高校生スポーツの振興を図る	交通費・宿泊費について補助率1/3 1/5に引き下げ	55,756
県立高等学校運動部活動振興費補助金	県立高等学校運動部活動の振興と保護者負担の軽減を図るため、活動に要する派遣費等について補助する	必要最小限の経費で継続	21,779

(単位:千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース +22～24年度の計)
選手団派遣費補助金	国民体育大会選手団の派遣費に対し補助する	必要最小限の経費で継続	65,811
東海地区大会選手団派遣費補助金	国民体育大会東海地区大会選手団の派遣費に対し補助する	必要最小限の経費で継続	41,896
イベント・スポーツ振興事業団補助金(人件費分)	(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団の運営に係る経費に対し補助する	常勤役員を1人削減、スポーツドクターの勤務時間減	20,896
強化指定交付金	中・高の強豪運動部及び強豪地域クラブを強化指定し、合宿、遠征に係る経費を補助することで、本県スポーツの競技力向上を図る	必要最小限の経費で継続	4,453
24国体特別支援事業費	ぎふ清流国体に向けた強化策として、国内トップレベル以上の大会で活躍が期待できる選手・チーム等に対し、遠征等に係る経費を助成する	必要最小限の経費で継続	6,814
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援する「ぎふ広域スポーツセンター」に係る運営費及び事業費	必要最小限の経費で継続	13,000
スポーツフェア開催費負担金	ぎふスポーツフェア開催費に対し負担する	必要最小限の経費で継続	10,000
ジュニアグロウアップ作戦事業費	ぎふ清流国体に向けた競技力向上等を目的に、県内43競技種目団体が行う合同練習等に係る経費に対し助成を行う	特別分について、ターゲットエイジ強化支援事業費に統合	26,597
中・高連携強化事業費	全国大会で活躍が期待できる中学及び高校の優秀選手が合同で強化練習会や合宿等を実施する経費を助成する	ターゲットエイジ強化支援事業費に統合	18,863
国体強化対策費	国体開催種目40競技団体の合宿、遠征等に係る経費を助成する	必要最小限の経費で継続	4,991
24国体特殊器具整備事業費	技術革新に伴い器具、用具の開発が著しい競技や、他の競技と比較して、個人や競技団体が独自に整備するには経済的な負担が大きい競技について、特殊器具を整備する	必要最小限の経費で継続	12,819
トップコーチ招へい事業費	全国トップレベルの実績がある優秀な指導者を招へいし、年間を通じて国体選抜チーム・選手等を定期的に指導する	必要最小限の経費で継続	10,756
24国体トップアスリート招聘事業費	国内外のトップアスリートを招聘し、強化練習試合、合宿を通じた競技力の向上を図る	必要最小限の経費で継続	10,792
グリーンスタジアム施設整備費	岐阜県グリーンスタジアムの施設整備に係る経費	平成21年度事業終了	
川辺漕艇場施設整備費	川辺漕艇場改修工事に要する経費	必要最小限の経費で継続	14,970
施設管理費	岐阜メモリアルセンター施設管理に要する経費	経費のさらなる節約	58,114
施設管理費	長良川球技場の施設管理に要する経費	経費のさらなる節約	6,625
スポーツ科学トレーニングセンター維持管理費	スポーツ科学トレーニングセンターの施設維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	6,439

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース H22～24年度の計)
宿泊施設管理費	長良川スポーツプラザ宿泊施設の施設管理に要する経費	経費のさらなる節約	19,898
施設管理費	岐阜マリンスポーツセンター施設管理に要する経費	平成23年度に廃止	78,217
岐阜アリーナ管理運営費	岐阜アリーナの管理運営にかかる経費	経費のさらなる節約	254
クリスタルパーク施設管理費	クリスタルパーク恵那スケート場の施設管理に要する経費	経費のさらなる節約	7,825
少年自然の家安全管理保全費	防犯・火災監視の警備等を外部委託し、自然の家の環境管理、危機管理体制に万全を期す	施設の廃止に伴い平成22年度から安全管理経費が必要	19,582
ターゲットエイジ強化支援事業費(強化費分)	ぎふ清流国体の少年の部となる選手に対して重点的に強化するための経費	ジュニアグロウアップ作戦事業費(特別分)と中・高連携強化事業費を統合	82,288
警察施設運営費	警察施設の運営維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	97,771
一般運営費	警察の運営に要する経費	需用費等必要経費の縮減	34,707
赴任旅費	警察職員の赴任旅費	経費のさらなる節約	23,000
日日雇用職員設置費(第一種)	第一種日日雇用職員の設置に要する経費	削減しない(削減効果額は人数の増による)	6,342
警察統合情報通信ネットワークシステム推進費	警察統合情報通信ネットワークシステムの運営に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	9,848
パソコン等整備費	各種パソコンの整備にかかる機器借上げに要する経費	国補正予算の活用	51,414
警察統合情報通信ネットワークシステムサーバ等整備費	サーバ等の機器借上げ及び保守に要する経費	維持管理内容の見直し	94,194
一般厚生費	警察職員の感染症予防対策等に要する経費	負担割合の見直し	23,399
健康診断費	警察職員の定期健康診断に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	170
一般広報費	警察の広報活動及び警察音楽隊の運営に要する経費	経費のさらなる節約	16,184
警察装備費	警察車両等の維持管理及び警察装備資機材の整備に要する経費	経費のさらなる節約	40,369
警察装備費(維持)	警察車両・装備品の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	1,045

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース) +22～24年度の計
警察官被服等調製費	警察官等に支給する被服等の調達に要する経費	経費のさらなる節約	43,031
自動車購入費	警察車両の更新及び増強に要する経費	国補正予算の活用	20,541
航空機維持費	県警ヘリの運航、維持管理に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	1,937
航空隊運営費	航空隊の運営及びヘリテレの保守点検に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	485
航空機点検整備費	県警ヘリの点検整備に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	3,671
施設改修費	警察施設の改修工事、解体撤去作業等に要する経費	国補正予算の活用	38,000
共済組合償還金	警察職員宿舍建設に伴う警察共済組合借入金に対する償還金の負担に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	45
庁舎維持費	警察庁舎の維持管理に要する経費	経費のさらなる節約	58,310
警察施設修繕費	警察施設の比較的少額な各種改修工事及び、修繕に要する経費	国補正予算の活用	31,520
一般警察活動費	各種通信回線使用料等電話料、警察署協議会の運営、犯罪被害者支援ネットワークの他、一般警察活動に要する経費	経費のさらなる節約	15,960
一般警察活動費	各種通信回線使用料等電話料の他、一般警察活動に要する経費	回線料契約の見直し	2,181
国際化事案対策費	部内通訳員の養成及び語学力の向上、民間通訳人の活用及び研修会の開催に要する経費	必要最小限の経費で継続	13,824
刑事警察活動費	刑事警察活動の推進に要する経費	経費のさらなる節約	12,272
科学捜査鑑定費	証拠品の鑑定等犯罪科学捜査の推進及び鑑定用機器等の維持、保守に要する経費	必要最小限の経費で継続	1,952
指紋自動識別システム管理費	指紋自動識別システム借上げに要する経費	平成23年度から安価な契約でシステム更新することにより予算削減	2,767
犯罪のないまちづくり対策費	安全、安心な犯罪のないまちづくり対策に要する経費	必要最小限の経費で継続	6,305
地域安全情報発信事業費	県民一人ひとりが犯罪発生情報に関心を持てるように、わかりやすくタイムリーな地域安全情報を提供し自主防犯活動を支援する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	159
交通警察活動費	交通警察活動の推進に要する経費	経費のさらなる節約	5,465

(単位：千円)

事業名	事業概要	見直しの内容	削減効果額 (一般財源ベース) 22～24年度の計
指導取締費	交通事件捜査活動等交通警察活動に要する経費	経費のさらなる節約	8,904
違法駐車対策費	駐車違反管理システム整備、システム維持等に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の増による)	14,034
道路交通情報サービス費	道路交通情報の提供及び情報収集活動業務の委託に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	4,079
新交通管制センター管理費(リース)	交通管制システム中央装置借上等に要する経費	削減しない(削減効果額は事業量の減による)	30
交通安全施設管理費	交通管制センター、信号機等の維持管理、各機器の保守に要する経費	経費のさらなる節約	111,957
通信指令室維持費	通信指令室各種機器の維持管理保守に要する経費	経費のさらなる節約	33,612
総合通信指令システム管理費	総合通信指令システムの保守管理に要する経費	削減しない	0
緊急配備支援システム維持費	緊急配備支援システムの維持管理に要する経費	削減しない(整備計画見直しにより平成23年度からの事業量配分が変更)	105,000
緊急車両情報通信システム管理費	緊急車両情報通信システムの借上げに要する経費	緊急車両情報通信システム整備費の置換	22,864
収入証紙売りさばき手数料	収入証紙の売りさばき人に対して、売りさばき額の一定率を支払う手数料	全国最低水準の手数料率に変更	59,984
総合財務会計システム運用事業費	総合財務会計システム運用に要する経費	経費のさらなる節約	132,003
総合財務会計システム運用整備・機器賃貸借費	総合財務会計システム機器更新、移行業務、機器賃貸借に要する経費	経費のさらなる節約	42,444
電子調達システム整備費	電子調達システムの整備に要する経費	経費のさらなる節約	12,423
政務調査費	岐阜県議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付	必要最小限の経費で継続	0
議員登庁旅費	議長、副議長及び議員が、議会又は委員会の招集に応じた場合の旅費	必要最小限の経費で継続	0
議会会議委託費	議会テレビ中継、本会議速記及び反訳業務、委員会反訳業務にかかる経費	速記業務の廃止及び経費のさらなる節約	2,552
議員委員会旅費	議員の行政調査に係る旅費	経費のさらなる節約	3,120